

令和2年度

江別市公営企業会計決算審査意見書

江別市監査委員

3 監 第 4 4 号

令和3年8月24日

江別市長 三 好 昇 様

江別市監査委員 中 村 秀 春

江別市監査委員 相 馬 芳 佳

令和2年度江別市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度江別市水道事業会計、江別市下水道事業会計及び江別市病院事業会計の決算を審査した結果について、別紙のとおり意見を提出します。

# 目 次

第1 審 査 の 対 象	1
第2 審 査 の 期 間	1
第3 審 査 の 方 法	1
第4 審 査 の 結 果	1
水 道 事 業 会 計	3
1 事 業 の 概 況	5
2 予 算 の 執 行 状 況	7
3 経 営 成 績	9
4 財 政 状 況	12
5 キャッシュ・フローの状況	14
6 む す び	15
決 算 審 査 資 料	17
下 水 道 事 業 会 計	31
1 事 業 の 概 況	33
2 予 算 の 執 行 状 況	35
3 経 営 成 績	37
4 財 政 状 況	40
5 キャッシュ・フローの状況	42
6 む す び	43
決 算 審 査 資 料	45
病 院 事 業 会 計	59
1 事 業 の 概 況	61
2 予 算 の 執 行 状 況	63
3 経 営 成 績	65
4 財 政 状 況	68
5 キャッシュ・フローの状況	70
6 む す び	71
決 算 審 査 資 料	73

注 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- |   |        |   |
|---|--------|---|
| 1 | 比率 (%) | 小数点以下第2位を四捨五入して表示した。<br>そのため表中の合計欄の数値とその内訳の合計数値が一致しない場合がある。 |
| 2 | 「0.0」  | 該当数字があり、0.05%未満のもの。   |
| 3 | 「-」    | 該当数字のないもの若しくは比較不能のもの。                                       |
| 4 | 「△」    | 負数を示し、増減を示すときは減を表す。   |
| 5 | 「皆増」   | 令和元年度に数値がなく全額増加したものの増減率。                                    |
| 6 | 「皆減」   | 令和2年度に数値がなく全額減少したものの増減率。                                    |

# 令和2年度江別市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

- 令和2年度 江別市水道事業会計決算
- 令和2年度 江別市下水道事業会計決算
- 令和2年度 江別市病院事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和3年7月26日から令和3年8月10日まで

## 第3 審査の方法

令和2年度決算審査に当たっては、審査に付された各事業会計の決算報告書、財務諸表、附属書類が関係法令に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、関係書類との照合を行い、併せて経営分析による事業経営の推移の把握等、一般に公正妥当と認められる審査手続により実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、決算の諸計数は正確であり、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

各事業会計の審査概要及び意見は、次に述べるとおりである。



# 水 道 事 業 会 計





# 水道事業会計

## 1 事業の概況

令和2年度における水道事業は、江別市上下水道ビジョンに基づき、基幹管路の耐震化と老朽配水管の布設替等による管網整備のほか、配水施設及び浄水施設の機械・電気設備更新を実施し、市民生活のライフラインとして、引き続き災害に強く安全で良質な水道水の安定供給を図った。

業務実績では、給水人口が前年度に比べ0.1%増加し119,206人に、給水戸数は前年度に比べ0.8%増加し51,671戸となった。

送配水管総延長は923,920mで前年度（922,458m）に比べ1,462m増加、年間総給水量は11,008,042 $\text{m}^3$ で前年度（10,707,923 $\text{m}^3$ ）に比べ300,119 $\text{m}^3$ 増加した。また、水道料金収入となる有収水量は10,501,797 $\text{m}^3$ で前年度（10,254,303 $\text{m}^3$ ）に比べ247,494 $\text{m}^3$ 増加したものの、有収率は前年度より0.4ポイント減少し、95.4%となった。

経営面では、総収益は2,401,217千円で前年度より0.3%増加し、総費用は2,083,185千円で2.7%減少したため、当年度純利益は前年度に比べ65,610千円増加し、318,032千円を計上している。

## 業務予定及び実績表

区 分 項 目	予 定 量			実 績 (B)	実 績 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
	当 初	補正及び 流 充 用	計 (A)		
給 水 戸 数 (戸)	51,791	—	51,791	51,671	99.8 %
年 間 総 給 水 量 ( $\text{m}^3$ )	10,792,000	—	10,792,000	11,008,042	102.0
一 日 平 均 給 水 量 ( $\text{m}^3$ )	29,567	—	29,567	30,159	102.0
主 な 建 設 改 良 事 業 (千円)	885,097	△ 22,047	863,050	840,204	97.4
基 幹 管 路 耐 震 化 (m)	1,385	—	1,385	1,217	87.9
配 水 管 整 備 (m)	4,347	—	4,347	4,186	96.3

## 業 務 実 績 表

区 分	年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
					増 減	増 減 率
行政区域内人口(人)		119,502	119,409	118,814	93	0.1%
計画給水人口(人)		138,400	138,400	138,400	0	—
給水人口(人)		119,206	119,113	118,518	93	0.1
普及率	行政区域内人口 対給水人口(%)	99.8	99.8	99.8	0.0	—
	計画給水人口 対給水人口(%)	86.1	86.1	85.6	0.0	—
給水戸数(戸)		51,671	51,246	50,702	425	0.8
送配水管総延長(m)		923,920	922,458	920,790	1,462	0.2
年間総給水量(m <sup>3</sup> )		11,008,042	10,707,923	10,654,317	300,119	2.8
一日平均給水量(m <sup>3</sup> )		30,159	29,257	29,190	902	3.1
有収水量(m <sup>3</sup> )		10,501,797	10,254,303	10,202,592	247,494	2.4
無収水量(m <sup>3</sup> )		209,777	195,232	189,285	14,545	7.5
無効水量(m <sup>3</sup> )		296,468	258,388	262,440	38,080	14.7

## 用 途 別 給 水 調

用途別	年度 区分	令和2年度			令和元年度			前年度比較増減	
		戸数	有収水量	構成 比率	戸数	有収水量	構成 比率	戸数	有収水量
		戸	m <sup>3</sup>	%	戸	m <sup>3</sup>	%	戸	m <sup>3</sup>
家事用		49,030	8,959,004	85.3	48,615	8,581,608	83.7	415	377,396
家事用以外		2,593	1,522,504	14.5	2,578	1,651,684	16.1	15	△ 129,180
湯屋用		3	5,504	0.1	2	4,583	0.0	1	921
臨時用その他		45	14,785	0.1	51	16,428	0.2	△ 6	△ 1,643
有収水量		51,671	10,501,797	100.0	51,246	10,254,303	100.0	425	247,494
総給水量(m <sup>3</sup> )		11,008,042			10,707,923			300,119	
有収率(%)		95.4			95.8			△ 0.4	

## 2 予算の執行状況（税込み）

### (1) 収益的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
営 業 収 益	2,460,184,000 円	2,476,956,807 円	16,772,807 円	100.7 %
営 業 外 収 益	131,652,000	134,214,429	2,562,429	101.9
特 別 利 益	1,596,000	1,596,105	105	100.0
合 計	2,593,432,000	2,612,767,341	19,335,341	100.7

営業収益は、予算額に対し100.7%の執行率となっている。これは、給水収益が予定を上回ったことによるものである。

営業外収益は、予算額に対し101.9%の執行率となっている。これは、他会計補助金、長期前受金戻入等が予定を下回ったものの、雑収益が予定を上回ったことによるものである。

特別利益は、損害賠償金に係る保険金収入によるものである。

この結果、事業収益合計では2,612,767千円となり、100.7%の執行率となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	2,185,430,000 円	2,124,650,844 円	60,779,156 円	97.2 %
営 業 外 費 用	65,488,000	65,486,283	1,717	100.0
特 別 損 失	3,104,000	1,868,868	1,235,132	60.2
予 備 費	20,000,000	0	20,000,000	—
合 計	2,274,022,000	2,192,005,995	82,016,005	96.4

営業費用は、予算額に対し97.2%の執行率となっている。これは、原水及び浄水費、配水及び給水費、受託工事費、総係費等すべての科目に不用額が生じたことによるものである。

営業外費用は、予算額に対し100.0%の執行率となっている。

特別損失は、損害賠償金及び過年度損益修正損の発生によるものであり、60.2%の執行率となっている。

この結果、予備費を加えた事業費用合計では82,016千円の不用額を生じ、96.4%の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
企 業 債	200,000,000 円	200,000,000 円	0 円	100.0 %
補 助 金	96,734,000	96,734,000	0	100.0
負 担 金	6,008,000	7,587,077	1,579,077	126.3
合 計	302,742,000	304,321,077	1,579,077	100.5

企業債は、建設改良による借入で100.0%の執行率となっている。

補助金は、国庫補助金で100.0%の執行率となっている。

負担金は、工事負担金で126.3%の執行率となっている。

この結果、資本的収入合計の執行率は100.5%となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	1,159,989,000 円	1,119,439,122 円	0 円	40,549,878 円	96.5 %
企 業 債 償 還 金	282,752,000	282,751,721	0	279	100.0
国 庫 補 助 金 返 還 金	2,663,000	2,662,283	0	717	100.0
合 計	1,445,404,000	1,404,853,126	0	40,550,874	97.2

建設改良費は、水道施設整備事業費840,204千円、量水器費274,825千円、固定資産購入費4,411千円であり、96.5%の執行率となっている。水道施設整備事業費の内訳は、基幹管路整備費364,454千円、配水管整備費190,617千円、浄水施設整備費75,403千円、配水施設整備費145,662千円、その他事業に要する経費64,068千円である。

企業債償還金は、当年度償還分で100.0%の執行率となっている。

国庫補助金返還金は、消費税の仕入税額控除に伴う補助金の返還で、100.0%の執行率となっている。

この結果、資本的支出合計の執行率は97.2%となっている。

なお、資本的収支の不足額1,100,532千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額87,501千円、減債積立金282,752千円、過年度分損益勘定留保資金730,279千円で補填されている。

### 3 経営成績（税抜き）

当年度における経営成績は、次のとおりである。

科 目	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
総 収 益	2,401,217,009 円	2,393,901,690 円	7,315,319 円	0.3 %
総 費 用	2,083,184,877	2,141,479,880	△ 58,295,003	△ 2.7
当 年 度 純 利 益	318,032,132	252,421,810	65,610,322	26.0
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	282,751,721	0	282,751,721	皆増
当年度未処分利益剰余金	600,783,853	252,421,810	348,362,043	138.0

総収益は、前年度を0.3%上回り、総費用は前年度を2.7%下回った。この結果、当年度純利益は前年度を26.0%上回る318,032千円となり、減債積立金取崩額282,752千円を加えた600,784千円を当年度未処分利益剰余金としている。

なお、前年度未処分利益剰余金252,422千円については、減債積立金として処分している。

#### (1) 収 益

科 目	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
営 業 収 益	2,266,091,904 円	2,262,080,885 円	4,011,019 円	0.2 %
営 業 外 収 益	133,529,000	131,820,805	1,708,195	1.3
特 別 利 益	1,596,105	0	1,596,105	皆増
合 計	2,401,217,009	2,393,901,690	7,315,319	0.3

#### ア 営業収益

営業収益は、前年度を0.2%上回っている。これは、受託工事収益が減となる一方、給水収益、その他営業収益が前年度を上回ったことによるものである。

#### イ 営業外収益

営業外収益は、前年度を1.3%上回っている。これは、他会計補助金等が減となる一方、雑収益が前年度を上回ったことによるものである。

#### ウ 特別利益

特別利益は、前年度から皆増している。これは、損害賠償金に係る保険金収入が発生したことによるものである。

## (2) 費用

科目	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
営業費用	2,039,376,282円	2,090,956,285円	△51,580,003円	△2.5%
営業外費用	41,957,435	49,461,999	△7,504,564	△15.2
特別損失	1,851,160	1,061,596	789,564	74.4
合計	2,083,184,877	2,141,479,880	△58,295,003	△2.7

### ア 営業費用

営業費用は、前年度を2.5%下回っている。これは、減価償却費、資産減耗費が増となる一方、原水及び浄水費、配水及び給水費、受託工事費、総係費が前年度を下回ったことによるものである。

### イ 営業外費用

営業外費用は、前年度を15.2%下回っている。これは、企業債利息、雑支出が減少したことによるものである。

### 支払利息年度別比較表

年度	企業債利息	借入金利息	計	すう勢比率
令和2年度	40,940,609円	0円	40,940,609円	56.7%
令和元年度	48,138,933	0	48,138,933	66.6
平成30年度	55,693,856	0	55,693,856	77.1
平成29年度	63,361,676	0	63,361,676	87.7
平成28年度	72,241,060	0	72,241,060	100.0
前年度比較 (R2年度-R元年度)	△7,198,324	0	△7,198,324	—

### ウ 特別損失

特別損失は、前年度を74.4%上回っている。これは、損害賠償金の発生により、その他特別損失が増加したためである。

## (3) 各収益の収入状況（税込み）

各収益の収入状況は、次のとおりである。

科 目	年度区分	調 定 額	収 入 額	不納欠損額	未 納 額	収入率
		円	円	円	円	%
水道料金	現年度	2,155,968,384	1,939,587,581	0	216,380,803	90.0
	過年度	225,878,989	217,596,459	1,619,242	6,663,288	96.3
	計	2,381,847,373	2,157,184,040	1,619,242	223,044,091	90.6
給水工事 収 益	現年度	24,471,700	24,471,700	0	0	100.0
	過年度	20,413,800	20,413,800	0	0	100.0
	計	44,885,500	44,885,500	0	0	100.0
加 入 金	現年度	50,792,280	50,792,280	0	0	100.0
	過年度	0	0	0	0	—
	計	50,792,280	50,792,280	0	0	100.0
手 数 料	現年度	21,472,230	21,443,930	0	28,300	99.9
	過年度	56,600	56,600	0	0	100.0
	計	21,528,830	21,500,530	0	28,300	99.9
他 会 計 負担金等	現年度	223,310,000	222,900,000	0	410,000	99.8
	過年度	433,000	433,000	0	0	100.0
	計	223,743,000	223,333,000	0	410,000	99.8
そ の 他 営業収益	現年度	942,213	942,213	0	0	100.0
	過年度	0	0	0	0	—
	計	942,213	942,213	0	0	100.0
計	現年度	2,476,956,807	2,260,137,704	0	216,819,103	91.2
	過年度	246,782,389	238,499,859	1,619,242	6,663,288	96.6
	計	2,723,739,196	2,498,637,563	1,619,242	223,482,391	91.7
営業外収益	現年度	134,214,429	132,539,947	0	1,674,482	98.8
	過年度	802,034	802,034	0	0	100.0
	計	135,016,463	133,341,981	0	1,674,482	98.8
特 別 利 益	現年度	1,596,105	1,596,105	0	0	100.0
	過年度	0	0	0	0	—
	計	1,596,105	1,596,105	0	0	100.0
合 計	現年度	2,612,767,341	2,394,273,756	0	218,493,585	91.6
	過年度	247,584,423	239,301,893	1,619,242	6,663,288	96.7
	計	2,860,351,764	2,633,575,649	1,619,242	225,156,873	92.1

※資本的収入を除く。



#### 4 財政状況 (税抜き)

当年度末における財政状況は次のとおりで、資産総額及び負債資本総額は前年度より55,388千円の増となっている。

借 方		区 分	貸 方	
固 定 資 産	16,501,735,143	勘 定 科 目	固 定 負 債	2,241,937,471
流 動 資 産	1,837,551,439		流 動 負 債	603,019,190
			繰 延 収 益	2,834,669,287
			資 本 金	11,174,482,296
			剰 余 金	1,485,178,338
資 産 合 計	18,339,286,582	合 計	負 債 資 本 合 計	18,339,286,582

##### (1) 資産勘定

科 目	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	16,501,735,143 円	16,305,776,369 円	195,958,774 円	1.2 %
流 動 資 産	1,837,551,439	1,978,121,985	△ 140,570,546	△ 7.1
資 産 合 計	18,339,286,582	18,283,898,354	55,388,228	0.3

##### ア 固定資産

固定資産は、前年度より1.2%増加している。これは、有形固定資産のうち建物、機械及び装置、建設仮勘定が増加したことによるものである。

##### イ 流動資産

流動資産は、前年度より7.1%減少している。これは、現金預金及び未収金が減少したことによるものである。



## (2) 負債勘定

科目	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
固定負債	2,241,937,471円	2,336,507,588円	△94,570,117円	△4.0%
流動負債	603,019,190	771,293,388	△168,274,198	△21.8
繰延収益	2,834,669,287	2,834,468,876	200,411	0.0
負債合計	5,679,625,948	5,942,269,852	△262,643,904	△4.4

### ア 固定負債

固定負債は、前年度より4.0%減少している。これは、企業債残高が減少したことによるものである。

### イ 流動負債

流動負債は、前年度より21.8%減少している。これは、未払金、引当金が減少したことによるものである。

### ウ 繰延収益

繰延収益は、前年度からほぼ横ばいである。

## (3) 資本勘定

科目	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
資本金	11,174,482,296円	11,174,482,296円	0円	—%
剰余金	1,485,178,338	1,167,146,206	318,032,132	27.2
資本合計	12,659,660,634	12,341,628,502	318,032,132	2.6

### ア 資本金

資本金は、前年度からの増減はない。

### イ 剰余金

剰余金は、前年度より27.2%増加している。これは、利益剰余金が増加したことによるものである。

## 5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
業務活動による キャッシュ・フロー	1,081,342,568 円	967,298,938 円	114,043,630 円	11.8 %
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,113,764,195	△ 959,939,345	△ 153,824,850	△ 16.0
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 82,751,721	△ 25,905,182	△ 56,846,539	△ 219.4
資金増減額	△ 115,173,348	△ 18,545,589	△ 96,627,759	△ 521.0
資金期首残高	1,646,943,974	1,665,489,563	△ 18,545,589	△ 1.1
資金期末残高	1,531,770,626	1,646,943,974	△ 115,173,348	△ 7.0

事業本来の業務活動収入と支出の差額を示す業務活動によるキャッシュ・フローでは、当年度純利益の増加などにより前年度と比べ11.8%、114,044千円増加し、1,081,343千円のプラスとなった。

固定資産の取得や建設改良等の収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出の増加により前年度と比べ16.0%、153,825千円減少し、1,113,764千円のマイナスとなった。

また、資金の調達や企業債の収支を示す財務活動によるキャッシュ・フローでは、建設改良企業債の償還による支出が増加したことに加え、他会計からの出資による収入が皆減したことにより前年度と比べ219.4%、56,847千円減少し、82,752千円のマイナスとなった。

この結果、資金は115,173千円減少し、資金期首残高を含めた資金期末残高は1,531,771千円となっている。

## 6 むすび

令和2年度の水道事業は、江別市上下水道ビジョン（2019－2028）の2年目に当たり、初年度に引き続き老朽配水管の布設替等による管網整備や浄水施設、配水施設の整備を行ったほか、基幹管路の耐震化工事を実施する等、災害に強い水道事業の構築に取り組んでいる。

経営状況については、総収益が営業収益、営業外収益及び特別利益の増により前年度と比べ0.3%増加し2,401,217千円となり、総費用は営業費用、営業外費用の減により2.7%減少し2,083,185千円となったため、純利益は前年度と比べ26.0%増加し318,032千円となった。

流動負債と流動資産や現金預金等の対比で短期支払能力や即時支払能力をみる財務比率や費用と収益の対比で企業の効率性と営業活動の能率をみる収益率等の経営分析指標から、引き続き健全経営は保たれていると判断される。

当市の給水人口は近年微増傾向にあるが、節水型社会への移行から、収入の根幹である水道料金の増加を期待することは難しくなっている。また、近年多発している大規模災害への対応や高度経済成長期に建設された水道施設の改良・更新に伴う経費の増加が見込まれ、今後大きな財政負担を生じることが懸念される。

こうした状況下、今後の事業経営に当たっては、江別市上下水道ビジョンに基づき、引き続き自然災害に対応した危機管理体制を強化し、配水管等の施設の更新や耐震化を計画的に実施することで、安全で良質な水道水の安定供給を続けるとともに、経費節減や事業運営の効率化に努め、より健全な経営が保たれることを望むものである。



# 決 算 審 查 資 料

# 予 算 決 算

## (1) 収益的収支

### 収 入

区 分 科 目	令 和 2 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (B) - (A)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
水道事業収益	円 2,593,432,000	円 2,612,767,341	%	円 19,335,341	%	
営業収益	2,460,184,000	2,476,956,807	94.8	16,772,807	100.7	
給水収益	2,128,528,000	2,155,968,384	82.5	27,440,384	101.3	
受託工事 収益	27,471,000	24,471,700	0.9	△ 2,999,300	89.1	
その他 営業収益	304,185,000	296,516,723	11.3	△ 7,668,277	97.5	
営業外収益	131,652,000	134,214,429	5.1	2,562,429	101.9	
受取利息	20,000	5,018	0.0	△ 14,982	25.1	
他会計補助金	6,158,000	2,874,000	0.1	△ 3,284,000	46.7	
長期前受金 戻入	119,663,000	117,494,183	4.5	△ 2,168,817	98.2	
雑収益	5,811,000	13,841,228	0.5	8,030,228	238.2	
特別利益	1,596,000	1,596,105	0.1	105	100.0	
その他 特別利益	1,596,000	1,596,105	0.1	105	100.0	

# 対 照 比 較 表 (税込み)

支 出

(水道事業)

区 分 科 目	令 和 2 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	不 用 額 (A) - (B)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
水道事業費用	円 2,274,022,000	円 2,192,005,995	%	円 82,016,005	%	
営業費用	2,185,430,000	2,124,650,844	96.9	60,779,156	97.2	
原水及び 浄水費	753,697,000	729,582,174	33.3	24,114,826	96.8	
配水及び 給水費	218,986,000	204,967,498	9.4	14,018,502	93.6	
受託工事費	25,383,000	24,292,879	1.1	1,090,121	95.7	
総係費	326,624,000	313,870,758	14.3	12,753,242	96.1	
減価償却費	790,080,000	785,555,130	35.8	4,524,870	99.4	
資産減耗費	70,660,000	66,382,405	3.0	4,277,595	93.9	
営業外費用	65,488,000	65,486,283	3.0	1,717	100.0	
支払利息	40,941,000	40,940,609	1.9	391	100.0	
消費税及び 地方消費税	24,391,000	24,390,300	1.1	700	100.0	
雑支出	156,000	155,374	0.0	626	99.6	
特別損失	3,104,000	1,868,868	0.1	1,235,132	60.2	
過年度 損益修正損	1,457,000	222,763	0.0	1,234,237	15.3	
その他 特別損失	1,647,000	1,646,105	0.1	895	99.9	
予備費	20,000,000	0	-	20,000,000	-	
予備費	20,000,000	0	-	20,000,000	-	

# 予 算 決 算

## (2) 資本的収支

### 収 入

区 分 科 目	令 和 2 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (B) - (A)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
	円	円	%	円	%	
資 本 的 収 入	302,742,000	304,321,077	100.0	1,579,077	100.5	
企 業 債	200,000,000	200,000,000	65.7	0	100.0	
企 業 債	200,000,000	200,000,000	65.7	0	100.0	
補 助 金	96,734,000	96,734,000	31.8	0	100.0	
国 庫 補 助 金	96,734,000	96,734,000	31.8	0	100.0	
負 担 金	6,008,000	7,587,077	2.5	1,579,077	126.3	
工 事 負 担 金	6,008,000	7,587,077	2.5	1,579,077	126.3	



# 対 照 比 較 表 (税込み)

支 出

(水道事業)

区 分 科 目	令 和 2 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	不 用 額 (A) - (B)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
資 本 的 支 出	円 1,445,404,000	円 1,404,853,126	%	円 40,550,874	%	
建設改良費	1,159,989,000	1,119,439,122	79.7	40,549,878	96.5	
水道施設 整備事業費	863,050,000	840,203,832	59.8	22,846,168	97.4	
量水器費	290,537,000	274,824,750	19.6	15,712,250	94.6	
固定資産 購入費	6,402,000	4,410,540	0.3	1,991,460	68.9	
企業債償還金	282,752,000	282,751,721	20.1	279	100.0	
企業債償還金	282,752,000	282,751,721	20.1	279	100.0	
国庫補助金 返還金	2,663,000	2,662,283	0.2	717	100.0	
国庫補助金 返還金	2,663,000	2,662,283	0.2	717	100.0	

# 比 較 損 益

区 分 科 目	借 方					
	令和2年度		令和元年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	円	%	円	%	円	%
1 営業費用	2,039,376,282	97.9	2,090,956,285	97.6	△ 51,580,003	△ 2.5
原水及び浄水費	674,626,877	32.4	689,583,861	32.2	△ 14,956,984	△ 2.2
配水及び給水費	194,260,463	9.3	217,480,884	10.2	△ 23,220,421	△ 10.7
受託工事費	22,243,413	1.1	66,573,297	3.1	△ 44,329,884	△ 66.6
総 係 費	296,307,994	14.2	298,849,652	14.0	△ 2,541,658	△ 0.9
減価償却費	785,555,130	37.7	759,841,062	35.5	25,714,068	3.4
資産減耗費	66,382,405	3.2	58,627,529	2.7	7,754,876	13.2
(営業利益)	(226,715,622)	—	(171,124,600)	—	(55,591,022)	(32.5)
2 営業外費用	41,957,435	2.0	49,461,999	2.3	△ 7,504,564	△ 15.2
支払利息	40,940,609	2.0	48,138,933	2.2	△ 7,198,324	△ 15.0
雑 支 出	1,016,826	0.0	1,323,066	0.1	△ 306,240	△ 23.1
(経常利益)	(318,287,187)	—	(253,483,406)	—	(64,803,781)	(25.6)
3 特別損失	1,851,160	0.1	1,061,596	0.0	789,564	74.4
過年度損益修正損	205,055	0.0	1,061,596	0.0	△ 856,541	△ 80.7
その他特別損失	1,646,105	0.1	0	—	1,646,105	皆増
小 計	2,083,184,877	100.0	2,141,479,880	100.0	△ 58,295,003	△ 2.7
当年度純利益	318,032,132	—	252,421,810	—	65,610,322	26.0
合 計	2,401,217,009	—	2,393,901,690	—	7,315,319	0.3

# 計 算 書 (税抜き)

(水道事業)

区 分 科 目	貸 方					
	令和2年度		令和元年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	2,266,091,904	94.4	2,262,080,885	94.5	4,011,019	0.2
給水収益	1,959,970,661	81.6	1,930,804,149	80.7	29,166,512	1.5
受託工事収益	22,247,000	0.9	65,802,000	2.7	△ 43,555,000	△ 66.2
その他営業収益	283,874,243	11.8	265,474,736	11.1	18,399,507	6.9
(営業損失)						
2 営業外収益	133,529,000	5.6	131,820,805	5.5	1,708,195	1.3
受取利息	5,018	0.0	56,517	0.0	△ 51,499	△ 91.1
他会計補助金	2,874,000	0.1	5,603,000	0.2	△ 2,729,000	△ 48.7
長期前受金戻入	117,494,183	4.9	118,857,430	5.0	△ 1,363,247	△ 1.1
雑収益	13,155,799	0.5	7,303,858	0.3	5,851,941	80.1
(経常損失)						
3 特別利益	1,596,105	0.1	0	—	1,596,105	皆増
その他特別利益	1,596,105	0.1	0	—	1,596,105	皆増
小 計	2,401,217,009	100.0	2,393,901,690	100.0	7,315,319	0.3
当年度純損失						
合 計	2,401,217,009	—	2,393,901,690	—	7,315,319	0.3

# 比 較 貸 借

区 分  科 目	借 方					
	令和2年度		令和元年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	16,501,735,143	90.0	16,305,776,369	89.2	195,958,774	1.2
(1) 有形固定資産	15,479,259,540	84.4	15,258,166,709	83.5	221,092,831	1.4
土地	382,490,375	2.1	382,490,375	2.1	0	-
建物	624,466,969	3.4	612,224,725	3.3	12,242,244	2.0
構築物	12,030,704,966	65.6	12,116,719,516	66.3	△ 86,014,550	△ 0.7
機械及び装置	2,100,092,633	11.5	1,938,842,036	10.6	161,250,597	8.3
車両運搬具	10,429,469	0.1	11,950,982	0.1	△ 1,521,513	△ 12.7
工具、器具 及び備品	63,549,936	0.3	74,027,204	0.4	△ 10,477,268	△ 14.2
建設仮勘定	267,525,192	1.5	121,911,871	0.7	145,613,321	119.4
(2) 無形固定資産	804,476,435	4.4	829,610,492	4.5	△ 25,134,057	△ 3.0
電話加入権	1,930,919	0.0	1,930,919	0.0	0	-
施設利用権	7,521,035	0.0	7,521,035	0.0	0	-
ダム使用権	795,024,481	4.3	820,158,538	4.5	△ 25,134,057	△ 3.1
(3) 投資その他の資産	217,999,168	1.2	217,999,168	1.2	0	-
出 資 金	217,999,168	1.2	217,999,168	1.2	0	-
2 流動資産	1,837,551,439	10.0	1,978,121,985	10.8	△ 140,570,546	△ 7.1
(1) 現金預金	1,531,770,626	8.4	1,646,943,974	9.0	△ 115,173,348	△ 7.0
(2) 未 収 金 (貸倒引当金含む)	273,668,147	1.5	300,115,345	1.6	△ 26,447,198	△ 8.8
(3) 貯 蔵 品	32,112,666	0.2	31,062,666	0.2	1,050,000	3.4
資 産 合 計	18,339,286,582	100.0	18,283,898,354	100.0	55,388,228	0.3

# 対 照 表 (税抜き)

(水道事業)

区 分 科 目	貸 方					
	令和2年度		令和元年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	円	%	円	%	円	%
3 固 定 負 債	2,241,937,471	12.2	2,336,507,588	12.8	△ 94,570,117	△ 4.0
(1) 企 業 債	2,037,568,471	11.1	2,132,138,588	11.7	△ 94,570,117	△ 4.4
建設改良企業債	2,037,568,471	11.1	2,132,138,588	11.7	△ 94,570,117	△ 4.4
(2) 引 当 金	204,369,000	1.1	204,369,000	1.1	0	—
当初計画規模施設分 負担引当金	204,369,000	1.1	204,369,000	1.1	0	—
4 流 動 負 債	603,019,190	3.3	771,293,388	4.2	△ 168,274,198	△ 21.8
(1) 企 業 債	294,570,117	1.6	282,751,721	1.5	11,818,396	4.2
(2) 未 払 金	249,517,141	1.4	442,940,780	2.4	△ 193,423,639	△ 43.7
(3) 引 当 金	23,899,434	0.1	24,455,892	0.1	△ 556,458	△ 2.3
(4) その他流動負債	35,032,498	0.2	21,144,995	0.1	13,887,503	65.7
5 繰 延 収 益	2,834,669,287	15.5	2,834,468,876	15.5	200,411	0.0
(1) 長期前受金	2,834,669,287	15.5	2,834,468,876	15.5	200,411	0.0
負 債 合 計	5,679,625,948	31.0	5,942,269,852	32.5	△ 262,643,904	△ 4.4
6 資 本 金	11,174,482,296	60.9	11,174,482,296	61.1	0	—
(1) 資 本 金	11,174,482,296	60.9	11,174,482,296	61.1	0	—
7 剰 余 金	1,485,178,338	8.1	1,167,146,206	6.4	318,032,132	27.2
(1) 資 本 剰 余 金	715,194,260	3.9	715,194,260	3.9	0	—
受贈財産評価額	439,679,975	2.4	439,679,975	2.4	0	—
寄 附 金	18,000,000	0.1	18,000,000	0.1	0	—
補 助 金	32,218,837	0.2	32,218,837	0.2	0	—
負 担 金	225,295,448	1.2	225,295,448	1.2	0	—
(2) 利 益 剰 余 金	769,984,078	4.2	451,951,946	2.5	318,032,132	70.4
減 債 積 立 金	169,200,225	0.9	199,530,136	1.1	△ 30,329,911	△ 15.2
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	600,783,853	3.3	252,421,810	1.4	348,362,043	138.0
資 本 合 計	12,659,660,634	69.0	12,341,628,502	67.5	318,032,132	2.6
負 債 資 本 合 計	18,339,286,582	100.0	18,283,898,354	100.0	55,388,228	0.3

# 給水原価費用別構成表 (税抜き)

(水道事業)

項目		区分	令和2年度			令和元年度	給水原価比較
			金額	構成比率	1 m <sup>3</sup> 当たり給水原価	1 m <sup>3</sup> 当たり給水原価	
維持管理費	人件費	給料	121,725,568	6.3	11.59	12.11	△ 0.52
		手当等	73,778,230	3.8	7.02	8.43	△ 1.41
		報酬	8,258,160	0.4	0.79	—	—
		法定福利費	43,242,528	2.2	4.12	4.29	△ 0.17
		計	247,004,486	12.7	23.52	24.83	△ 1.31
	物件費	動力費	36,548,657	1.9	3.48	3.78	△ 0.30
		薬品費	51,289,730	2.6	4.88	4.83	0.05
		修繕費	78,265,242	4.0	7.45	8.43	△ 0.98
		路面復旧費	4,254,200	0.2	0.41	0.36	0.05
		負担金	9,177,835	0.5	0.87	0.93	△ 0.06
		委託料	287,187,005	14.8	27.35	27.56	△ 0.21
		工事請負費	21,434,000	1.1	2.04	4.23	△ 2.19
		受水費	147,008,038	7.6	14.00	13.84	0.16
	その他	140,790,911	7.3	13.41	13.62	△ 0.21	
	計	775,955,618	40.0	73.89	77.58	△ 3.69	
小計		1,022,960,104	52.7	97.41	102.41	△ 5.00	
資本費	支払利息	40,940,609	2.1	3.90	4.69	△ 0.79	
	減価償却費	785,555,130	40.5	74.80	74.10	0.70	
	受水費	209,634,461	10.8	19.96	21.04	△ 1.08	
	長期前受金戻入	△ 117,494,183	△ 6.1	△ 11.19	△ 11.59	0.40	
計	918,636,017	47.3	87.47	88.24	△ 0.77		
合計		1,941,596,121	100.0	184.88	190.65	△ 5.77	

※給水原価＝各費用÷有収水量

## 原 価 等 の 推 移 (税抜き)

(水道事業)

項 目	年 度		
	令和2年度	令和元年度	平成30年度
1 営 業 費 用 (円)	2,017,132,869	2,024,382,988	1,955,712,508
2 営 業 外 費 用 (円)	41,957,435	49,461,999	58,420,486
3 長 期 前 受 金 戻 入 (円)	△ 117,494,183	△ 118,857,430	△ 117,619,824
4 費 用 合 計 (1+2+3) (円)	1,941,596,121	1,954,987,557	1,896,513,170
5 営 業 費 用 原 価 (1/14) (円)	192.07	197.42	191.69
6 営 業 外 費 用 原 価 (2/14) (円)	4.00	4.82	5.73
7 長 期 前 受 金 戻 入 分 (3/14) (円)	△ 11.19	△ 11.59	△ 11.53
8 給 水 原 価 (4/14) (円)	184.88	190.65	185.89
9 給 水 収 益 (円)	1,959,970,661	1,930,804,149	1,923,157,746
10 供 給 単 価 (9/14) (円)	186.63	188.29	188.50
11 販 売 損 益 (10-8) (円)	1.75	△ 2.36	2.61
12 販 売 損 益 率 (11/8) (%)	0.9	△ 1.2	1.4
13 年 間 総 給 水 量 (m <sup>3</sup> )	11,008,042	10,707,923	10,654,317
14 年 間 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	10,501,797	10,254,303	10,202,592
15 有 収 率 (14/13) (%)	95.4	95.8	95.8
16 送 配 水 管 総 延 長 (m)	923,920	922,458	920,790

# 経 営 分 析 表

分析項目		比 率 (%)			算 式	説 明
		令 和 2年度	令 和 元年度	平 成 30年度		
構 成 比 率	固定資産構成比率	90.0	89.2	89.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のうち固定資産が占める割合を示す。 固定資産の増大は固定費の増加並びに資金の固定化をもたらす。 この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが、小さい方が望ましい。
	固定負債構成比率	12.2	12.8	13.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち長期負債が占める割合を示す。 企業の長期的安定性を測定するために用い、この比率の小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	84.5	83.0	83.0	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち自己資本が占める割合を示す。 この比率が高いほど企業の安定性を増すことを示す。 50%以上が望ましい。
財 務 比 率	固定資産対 長期資本比率 (固定長期適合率)	93.0	93.1	92.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達自己資本と固定負債(企業債等)の範囲で行われるべきであるとの立場から100%以下が望ましい。
	固 定 比 率	106.5	107.4	107.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいが、公益事業の場合100%以上であっても財政的に不安であるとはいえない。

※算式欄における用語は次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産

総資本＝資本＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益



## (水道事業)

分析項目		比率(%)			算式	説明
		令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度		
財務 比率	流動比率	304.7	256.5	303.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わねばならない負債との対比で、支払能力をみる。 一般的には、200%以上が望ましい。
	酸性試験比率 (当座比率)	299.4	252.4	298.4	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資産(現金・預金・未収金)と流動負債との対比で支払能力をみる。 100%以上が望ましい。
	現金比率	254.0	213.5	262.7	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合で、即時支払能力をみる。 20%以上が望ましい。
収益 比率	総収支比率 (総収益対 総費用比率)	115.3	111.8	117.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連性を示す。 この比率が高いほど企業の効率性を示す。 100%以上の場合、純利益を計上していることを表す。
	営業収支比率 (営業収益対 営業費用比率)	111.2	108.5	114.4	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託}}{\text{営業費用} - \text{受託}} \times 100$	営業収益の営業費用に対する割合で営業活動の能率を示す。 100%以上が望ましい。



# 下 水 道 事 業 会 計



# 下水道事業会計

## 1 事業の概況

令和2年度における下水道事業は、江別市上下水道ビジョンに基づき、安全で快適な生活環境の確保とともに環境に配慮した下水処理を進めるため、市内各所の管路整備や管路施設改築更新事業のほか、ポンプ場及び浄化センターの施設整備を実施している。

管路整備では雨水管・汚水管（延長259m）の布設、管路施設改築更新事業では汚水管の管更生及び布設替、ポンプ場整備及び浄化センター整備では機械・電気設備等の更新を実施している。

業務実績では、下水道普及率が97.6%、水洗化普及率が99.5%であり、ともに高い普及率となっている。

処理水量は、汚水処理水量が14,717,194m<sup>3</sup>で前年度（14,124,904m<sup>3</sup>）に比べ4.2%増加し、このうち下水道使用料収入となる年間総有収水量は11,643,988m<sup>3</sup>で前年度（11,352,763m<sup>3</sup>）に比べ2.6%増加した。

なお、市街化区域面積に対する雨水整備率は、57.6%となっている。

経営面では、総収益は3,410,562千円で前年度より1.1%減少したものの、総費用も3,215,945千円で2.8%減少した結果、当年度純利益は前年度に比べ52,987千円増加し、194,617千円を計上している。

## 業務予定及び実績表

区 分 項 目	予 定 量			実 績 (B)	実 績 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
	当 初	補正及び 流 充 用	計 (A)		
汚 水 処 理 水 量 (m <sup>3</sup> )	14,463,000	-	14,463,000	14,717,194	101.8 %
主 な 建 設 改 良 事 業 (千円)	1,087,721	△ 150,985	936,736	893,422	95.4
管 路 (雨 水 ・ 汚 水) 整 備 (m)	50	-	50	259	518.0
管 路 施 設 改 築 更 新 (m)	1,183	-	1,183	1,199	101.4

## 業 務 実 績 表

区 分	年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
					増 減	増 減 率
行政区域内人口 A (人)		119,502	119,409	118,814	93	0.1%
処理区域内人口 B (人)		116,609	116,435	115,785	174	0.1
水洗化人口 C (人)		116,062	115,907	115,223	155	0.1
普及率	下水道 B/A (%)	97.6	97.5	97.5	0.1	—
	水洗化 C/B (%)	99.5	99.5	99.5	0.0	—
処理区域内戸数 (戸)		57,075	56,424	55,658	651	1.2
水洗化戸数 (戸)		56,775	56,136	55,357	639	1.1
汚水処理水量 D (m <sup>3</sup> )		14,717,194	14,124,904	14,738,837	592,290	4.2
年間総有収水量 E (m <sup>3</sup> )		11,643,988	11,352,763	11,446,058	291,225	2.6
有収率 E/D (%)		79.1	80.4	77.7	△ 1.3	—
市街化区域面積 F (ha)		2,938.0	2,938.0	2,938.0	0.0	—
認可区域面積 G (ha)		2,719.0	2,719.0	2,719.0	0.0	—
処理区域面積 H (ha)		2,443.6	2,443.6	2,440.1	0.0	—
雨水整備区域面積 I (ha)		1,691.7	1,691.5	1,687.9	0.2	0.0
雨水整備率 I/F (%)		57.6	57.6	57.5	0.0	—
管渠総延長 (m)		864,871	864,890	862,173	△ 19	△ 0.0

## 2 予算の執行状況（税込み）

### (1) 収益的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
営 業 収 益	2,292,780,000 円	2,303,126,101 円	10,346,101 円	100.5 %
営 業 外 収 益	1,245,074,000	1,240,394,356	△ 4,679,644	99.6
合 計	3,537,854,000	3,543,520,457	5,666,457	100.2

営業収益は、予算額に対し100.5%の執行率となっている。これは、一般会計負担金、その他営業収益が予定を下回ったものの、下水道使用料が予定を上回ったことによるものである。

営業外収益は、予算額に対し99.6%の執行率となっている。これは、一般会計補助金、長期前受金戻入等が予定を下回ったことによるものである。

この結果、事業収益合計では予定を5,666千円上回り、100.2%の執行率となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	3,196,355,000 円	3,101,572,382 円	94,782,618 円	97.0 %
営 業 外 費 用	194,627,000	193,084,155	1,542,845	99.2
特 別 損 失	711,000	3,899	707,101	0.5
予 備 費	20,000,000	0	20,000,000	—
合 計	3,411,693,000	3,294,660,436	117,032,564	96.6

営業費用は、予算額に対し97.0%の執行率となっている。これは、管渠費、ポンプ場費、処理場費、利用促進費、総係費等すべての科目に不用額が生じたことによるものである。

営業外費用は、企業債の支払利息等で不用額が生じ、99.2%の執行率となっている。

この結果、特別損失と予備費を加えた事業費用合計では117,033千円の不用額を生じ、96.6%の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率
企 業 債	586,700,000 円	514,400,000 円	△ 72,300,000 円	87.7 %
出 資 金	76,611,000	78,856,211	2,245,211	102.9
補 助 金	336,600,000	252,898,000	△ 83,702,000	75.1
負 担 金	47,391,000	43,142,026	△ 4,248,974	91.0
合 計	1,047,302,000	889,296,237	△ 158,005,763	84.9

企業債は、下水道施設建設債が514,400千円（補助事業分208,301千円、単独事業分306,099千円）で、執行率は87.7%となっている。

出資金は、一般会計繰入金で、102.9%の執行率となっている。

補助金は、国庫補助金の社会資本整備総合交付金で、75.1%の執行率となっている。

負担金は、受益者負担金1,468千円及び工事負担金41,674千円で、執行率は91.0%となっている。

この結果、資本的収入の合計では84.9%の執行率となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
建 設 改 良 費	938,875,000 円	895,467,049 円	0 円	43,407,951 円	95.4 %
企 業 債 償 還 金	953,915,000	953,914,722	0	278	100.0
国 庫 補 助 金 返 還 金	1,000,000	241,354	0	758,646	24.1
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	—
合 計	1,894,790,000	1,849,623,125	0	45,166,875	97.6

建設改良費は、施設建設事業費893,422千円、固定資産購入費2,045千円であり、執行率は95.4%となっている。施設建設事業費の内訳は、管路整備費153,838千円、管路施設改築更新費195,591千円、ポンプ場整備費11,021千円、浄化センター整備費421,240千円、実施設設計等委託料53,981千円、事務費57,751千円となっている。

企業債償還金は100.0%の執行率で、国庫補助金返還金は24.1%の執行率となっている。

この結果、資本的支出合計の執行率は97.6%となっている。

なお、資本的収支の不足額960,327千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,982千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額49,494千円、減債積立金141,629千円、過年度分損益勘定留保資金513,835千円、当年度分損益勘定留保資金251,387千円で補填されている。



### 3 経営成績（税抜き）

当年度における経営成績は、次のとおりである。

科 目	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
総 収 益	3,410,561,571円	3,448,546,099円	△ 37,984,528円	△ 1.1%
総 費 用	3,215,945,043	3,306,916,960	△ 90,971,917	△ 2.8
当年度純利益	194,616,528	141,629,139	52,987,389	37.4
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	141,629,139	0	141,629,139	皆増
当年度未処分利益剰余金	336,245,667	141,629,139	194,616,528	137.4

総収益は、前年度を1.1%下回り、総費用は前年度を2.8%下回った。

この結果、当年度純利益は前年度を37.4%上回る194,617千円となり、減債積立金取崩額141,629千円を加えた336,246千円を当年度未処分利益剰余金としている。

なお、前年度未処分利益剰余金141,629千円については、減債積立金として処分している。

#### (1) 収 益

科 目	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
営 業 収 益	2,170,103,286円	2,167,454,577円	2,648,709円	0.1%
営 業 外 収 益	1,240,458,285	1,281,091,522	△ 40,633,237	△ 3.2
合 計	3,410,561,571	3,448,546,099	△ 37,984,528	△ 1.1

#### ア 営業収益

営業収益は、前年度を0.1%上回っている。これは、一般会計負担金が減となる一方、下水道使用料、その他営業収益が前年度を上回ったことによるものである。

#### イ 営業外収益

営業外収益は、前年度を3.2%下回っている。これは、一般会計補助金、長期前受金戻入等、すべての科目で前年度を下回ったことによるものである。

## (2) 費用

科目	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
営業費用	3,036,936,631円	3,096,312,111円	△59,375,480円	△1.9%
営業外費用	179,004,866	210,402,593	△31,397,727	△14.9
特別損失	3,546	202,256	△198,710	△98.2
合計	3,215,945,043	3,306,916,960	△90,971,917	△2.8

### ア 営業費用

営業費用は、前年度を1.9%下回っている。これは、総係費、減価償却費等が増となる一方、管渠費、ポンプ場費、処理場費、資産減耗費が前年度を下回ったことによるものである。

### イ 営業外費用

営業外費用は、前年度を14.9%下回っている。これは、支払利息及び雑支出が減少したことによるものである。

### 支払利息年度別比較表

年度	企業債利息	借入金利息	計	すう勢比率
令和2年度	168,280,584円	0円	168,280,584円	54.2%
令和元年度	199,337,710	0	199,337,710	64.2
平成30年度	233,972,363	0	233,972,363	75.4
平成29年度	271,096,058	0	271,096,058	87.4
平成28年度	310,345,976	0	310,345,976	100.0
前年度比較 (R2年度-R元年度)	△31,057,126	0	△31,057,126	—

### ウ 特別損失

特別損失は、前年度を98.2%下回っている。これは、過年度損益修正損が減少したためである。

(3) 各収益の収入状況（税込み）

各収益の収入状況は、次のとおりである。

科 目	年度区分	調 定 額	収 入 額	不納欠損額	未 納 額	収入率	
		円	円	円	円	%	
営 業	下 水 道 使 用 料	現年度	1,421,039,004	1,253,525,839	0	167,513,165	88.2
		過年度	171,035,453	160,401,455	1,954,202	8,679,796	93.8
		計	1,592,074,457	1,413,927,294	1,954,202	176,192,961	88.8
業	一 般 会 計 負 担 金	現年度	838,419,852	825,088,686	0	13,331,166	98.4
		過年度	12,654,757	12,654,757	0	0	100.0
		計	851,074,609	837,743,443	0	13,331,166	98.4
収	そ の 他 営 業 収 益	現年度	43,667,245	38,427,603	0	5,239,642	88.0
		過年度	4,653,940	4,653,940	0	0	100.0
		計	48,321,185	43,081,543	0	5,239,642	89.2
益	計	現年度	2,303,126,101	2,117,042,128	0	186,083,973	91.9
		過年度	188,344,150	177,710,152	1,954,202	8,679,796	94.4
		計	2,491,470,251	2,294,752,280	1,954,202	194,763,769	92.1
営 業 外 収 益	現年度	現年度	1,240,394,356	1,236,661,362	0	3,732,994	99.7
		過年度	13,824,807	13,824,807	0	0	100.0
		計	1,254,219,163	1,250,486,169	0	3,732,994	99.7
合 計	現年度	現年度	3,543,520,457	3,353,703,490	0	189,816,967	94.6
		過年度	202,168,957	191,534,959	1,954,202	8,679,796	94.7
		計	3,745,689,414	3,545,238,449	1,954,202	198,496,763	94.6

※資本的収入を除く。

#### 4 財政状況（税抜き）

当年度末における財政状況は次のとおりで、資産総額及び負債資本総額は前年度より1,086,755千円の減となっている。

借 方		区 分	貸 方	
固 定 資 産	50,054,256,659	勘 定 科 目	固 定 負 債	9,605,003,072
流 動 資 産	954,569,127		流 動 負 債	1,075,016,204
			繰 延 収 益	28,097,694,530
			資 本 金	10,578,146,780
			剰 余 金	1,652,965,200
資 産 合 計	51,008,825,786	合 計	負 債 資 本 合 計	51,008,825,786

##### (1) 資産勘定

科 目	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	50,054,256,659 円	51,278,489,904 円	△ 1,224,233,245 円	△ 2.4 %
流 動 資 産	954,569,127	817,090,401	137,478,726	16.8
資 産 合 計	51,008,825,786	52,095,580,305	△ 1,086,754,519	△ 2.1

##### ア 固定資産

固定資産は、前年度より2.4%減少している。これは、有形固定資産のうち建物、構築物、機械及び装置等が減少したことによるものである。

##### イ 流動資産

流動資産は、前年度より16.8%増加している。これは、現金預金の増加によるものである。

## (2) 負債勘定

科目	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
固定負債	9,605,003,072円	10,010,309,773円	△405,306,701円	△4.0%
流動負債	1,075,016,204	1,115,178,773	△40,162,569	△3.6
繰延収益	28,097,694,530	29,012,452,617	△914,758,087	△3.2
負債合計	38,777,713,806	40,137,941,163	△1,360,227,357	△3.4

### ア 固定負債

固定負債は、前年度より4.0%減少している。これは、企業債残高が減少したことによるものである。

### イ 流動負債

流動負債は、前年度より3.6%減少している。これは、1年以内に返済期限の到来する企業債、未払金が減少したことによるものである。

### ウ 繰延収益

繰延収益は、前年度より3.2%減少している。これは、長期前受金が減少したことによるものである。

## (3) 資本勘定

科目	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
資本金	10,578,146,780円	10,499,290,569円	78,856,211円	0.8%
剰余金	1,652,965,200	1,458,348,573	194,616,627	13.3
資本合計	12,231,111,980	11,957,639,142	273,472,838	2.3

### ア 資本金

資本金は、前年度より0.8%増加している。これは、一般会計出資金を受け入れたことによるものである。

### イ 剰余金

剰余金は、前年度より13.3%増加している。これは、当年度未処分利益剰余金が増加したこと等によるものである。

## 5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
業務活動による キャッシュ・フロー	1,056,985,759円	947,478,071円	109,507,688円	11.6%
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 555,817,497	△ 741,478,024	185,660,527	25.0
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 361,625,511	△ 374,282,272	12,656,761	3.4
資金増減額	139,542,751	△ 168,282,225	307,824,976	182.9
資金期首残高	629,480,220	797,762,445	△ 168,282,225	△ 21.1
資金期末残高	769,022,971	629,480,220	139,542,751	22.2

事業本来の業務活動収入と支出の差額を示す業務活動によるキャッシュ・フローでは、当年度純利益の増加などにより前年度と比べ11.6%、109,508千円増加し、1,056,986千円のプラスとなった。

固定資産の取得や建設改良等の収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローでは、建設改良による支出が減少し、前年度と比べ25.0%、185,661千円増加し、555,817千円のマイナスとなった。

また、資金の調達や企業債の収支を示す財務活動によるキャッシュ・フローでは、建設改良企業債の償還による支出の減少により前年度と比べ3.4%、12,657千円増加し、361,626千円のマイナスとなった。

この結果、資金は139,543千円増加し、資金期末残高は769,023千円となっている。

## 6 むすび

令和2年度の下水道事業は、江別市上下水道ビジョン（2019－2028）の2年目に当たり、初年度に引き続き管路整備、ポンプ場及び浄化センターの機械・電気設備更新や、老朽施設の更新を実施した。

経営状況については、総収益が一般会計負担金等の減により前年度と比べ1.1%減少し3,410,562千円となったものの、総費用も営業費用や営業外費用等の減により2.8%減少し3,215,945千円となったことから、純利益は前年度に比べ37.4%増加し194,617千円となった。

また、流動負債と流動資産や現金預金等の対比で短期支払能力や即時支払能力をみる財務比率の経営分析指標は、流動比率、酸性試験比率及び現金比率の項目において前年度を上回り、短期支払能力の改善がみられる。しかし、下水道事業は、施設建設事業費の支払いや下水道施設建設債の償還に多額の資金を要することから、今後も現金預金を含む流動資産の状況を注視する必要がある。

当市の処理区域内人口は、近年微増傾向が続いているが、水道事業同様、節水型社会への移行から、収入の根幹である下水道使用料の増加を期待することは難しくなっている。一方、費用面では、老朽管の更新や施設設備の更新改修、耐震化及び災害対策などのため、経費が大幅に増大していくものと考えられ、経営環境は厳しさを増すことが予測される。

こうした状況下、今後の事業経営に当たっては、引き続き江別市上下水道ビジョンに基づき、管路の長寿命化や機械・電気設備の更新を計画的に実施することで、安全で信頼される下水処理による快適な生活環境づくりに一層努力するとともに、経費節減や事業運営の効率化に努め、計画の実現に必要な資金が不足しないよう財源確保の検討を進めることを望むものである。





# 決 算 審 查 資 料

# 予 算 決 算

## (1) 収益的収支

### 収 入

区 分 科 目	令 和 2 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (B)-(A)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
下水道事業収益	円 3,537,854,000	円 3,543,520,457	%	円 5,666,457	%	
営業収益	2,292,780,000	2,303,126,101	65.0	10,346,101	100.5	
下水道使用料	1,386,179,000	1,421,039,004	40.1	34,860,004	102.5	
一般会計 一 般 会 計 負 担 金	861,531,000	838,419,852	23.7	△ 23,111,148	97.3	
その他 そ の 他 営 業 収 益	45,070,000	43,667,245	1.2	△ 1,402,755	96.9	
営業外収益	1,245,074,000	1,240,394,356	35.0	△ 4,679,644	99.6	
受取利息	20,000	0	0.0	△ 20,000	0.0	
一般会計 補 助 金	36,166,000	34,962,000	1.0	△ 1,204,000	96.7	
長期前受 戻 金 入	1,191,171,000	1,187,318,126	33.5	△ 3,852,874	99.7	
雑収益	17,717,000	18,114,230	0.5	397,230	102.2	

# 対 照 比 較 表 (税込み)

支 出

(下水道事業)

区 分 科 目	令 和 2 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	不 用 額 (A) - (B)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
下水道事業費用	円 3,411,693,000	円 3,294,660,436	100.0	円 117,032,564	%	96.6
営業費用	3,196,355,000	3,101,572,382	94.1	94,782,618		97.0
管渠費	203,696,000	197,061,978	6.0	6,634,022		96.7
ポンプ場費	138,389,000	123,955,139	3.8	14,433,861		89.6
処理場費	464,837,000	432,345,016	13.1	32,491,984		93.0
利用促進費	10,382,000	8,483,169	0.3	1,898,831		81.7
総係費	313,751,000	291,958,156	8.9	21,792,844		93.1
減価償却費	2,047,583,000	2,040,910,624	61.9	6,672,376		99.7
資産減耗費	17,717,000	6,858,300	0.2	10,858,700		38.7
営業外費用	194,627,000	193,084,155	5.9	1,542,845		99.2
支払利息	169,625,000	168,280,584	5.1	1,344,416		99.2
消費税及び 地方消費税	24,802,000	24,801,100	0.8	900		100.0
雑支出	200,000	2,471	0.0	197,529		1.2
特別損失	711,000	3,899	0.0	707,101		0.5
過年度 損益修正損	711,000	3,899	0.0	707,101		0.5
予備費	20,000,000	0	-	20,000,000		-
予備費	20,000,000	0	-	20,000,000		-

# 予 算 決 算

## (2) 資本的収支

### 収 入

区 分 科 目	令 和 2 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (B) - (A)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
	円	円	%	円	%	
資 本 的 収 入	1,047,302,000	889,296,237	100.0	△ 158,005,763	84.9	
企 業 債	586,700,000	514,400,000	57.8	△ 72,300,000	87.7	
企 業 債	586,700,000	514,400,000	57.8	△ 72,300,000	87.7	
出 資 金	76,611,000	78,856,211	8.9	2,245,211	102.9	
出 資 金	76,611,000	78,856,211	8.9	2,245,211	102.9	
補 助 金	336,600,000	252,898,000	28.4	△ 83,702,000	75.1	
国 庫 補 助 金	336,600,000	252,898,000	28.4	△ 83,702,000	75.1	
負 担 金	47,391,000	43,142,026	4.9	△ 4,248,974	91.0	
受 益 者 負 担 金	921,000	1,467,769	0.2	546,769	159.4	
工 事 負 担 金	46,470,000	41,674,257	4.7	△ 4,795,743	89.7	

# 対 照 比 較 表 (税込み)

支 出

(下水道事業)

区 分 科 目	令 和 2 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	不 用 額 (A) - (B)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
資 本 的 支 出	円 1,894,790,000	円 1,849,623,125	%	円 45,166,875	%	
建設改良費	938,875,000	895,467,049	48.4	43,407,951	95.4	
施設建設費	936,736,000	893,421,929	48.3	43,314,071	95.4	
固定資産費 購入	2,139,000	2,045,120	0.1	93,880	95.6	
企業債償還金	953,915,000	953,914,722	51.6	278	100.0	
企業債償還金	953,915,000	953,914,722	51.6	278	100.0	
国庫補助金 返還	1,000,000	241,354	0.0	758,646	24.1	
国庫補助金 返還	1,000,000	241,354	0.0	758,646	24.1	
予備費	1,000,000	0	-	1,000,000	-	
予備費	1,000,000	0	-	1,000,000	-	

# 比 較 損 益

区 分 科 目	借 方					
	令和2年度		令和元年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	円	%	円	%	円	%
1 営業費用	3,036,936,631	94.4	3,096,312,111	93.6	△ 59,375,480	△ 1.9
管 渠 費	182,381,914	5.7	231,773,612	7.0	△ 49,391,698	△ 21.3
ポ ン プ 場 費	114,291,869	3.6	130,687,583	4.0	△ 16,395,714	△ 12.5
処 理 場 費	402,073,329	12.5	418,493,579	12.7	△ 16,420,250	△ 3.9
利 用 促 進 費	8,469,020	0.3	8,446,520	0.3	22,500	0.3
総 係 費	281,951,575	8.8	229,984,784	7.0	51,966,791	22.6
減 価 償 却 費	2,040,910,624	63.5	2,034,742,172	61.5	6,168,452	0.3
資 産 減 耗 費	6,858,300	0.2	42,183,861	1.3	△ 35,325,561	△ 83.7
(営業利益)	(△ 866,833,345)	-	(△ 928,857,534)	-	(62,024,189)	(6.7)
2 営業外費用	179,004,866	5.6	210,402,593	6.4	△ 31,397,727	△ 14.9
支 払 利 息	168,280,584	5.2	199,337,710	6.0	△ 31,057,126	△ 15.6
雑 支 出	10,724,282	0.3	11,064,883	0.3	△ 340,601	△ 3.1
(経常利益)	(194,620,074)	-	(141,831,395)	-	(52,788,679)	(37.2)
3 特別損失	3,546	0.0	202,256	0.0	△ 198,710	△ 98.2
過年度損益修正損	3,546	0.0	202,256	0.0	△ 198,710	△ 98.2
小 計	3,215,945,043	100.0	3,306,916,960	100.0	△ 90,971,917	△ 2.8
当年度純利益	194,616,528	-	141,629,139	-	52,987,389	37.4
合 計	3,410,561,571	-	3,448,546,099	-	△ 37,984,528	△ 1.1

# 計 算 書 (税抜き)

(下水道事業)

区 分 科 目	貸 方					
	令和2年度		令和元年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	円 %	円 %		円 %		
1 営業収益	2,170,103,286	63.6	2,167,454,577	62.9	2,648,709	0.1
下水道使用料	1,291,833,440	37.9	1,263,082,879	36.6	28,750,561	2.3
一般会計負担金	838,419,852	24.6	869,600,834	25.2	△ 31,180,982	△ 3.6
その他営業収益	39,849,994	1.2	34,770,864	1.0	5,079,130	14.6
(営業損失)						
2 営業外収益	1,240,458,285	36.4	1,281,091,522	37.1	△ 40,633,237	△ 3.2
受取利息	0	0.0	4,986	0.0	△ 4,986	皆減
一般会計補助金	34,962,000	1.0	36,572,000	1.1	△ 1,610,000	△ 4.4
長期前受金戻入	1,187,318,126	34.8	1,221,433,240	35.4	△ 34,115,114	△ 2.8
雑収益	18,178,159	0.5	23,081,296	0.7	△ 4,903,137	△ 21.2
(経常損失)						
小 計	3,410,561,571	100.0	3,448,546,099	100.0	△ 37,984,528	△ 1.1
当年度純損失						
合 計	3,410,561,571	—	3,448,546,099	—	△ 37,984,528	△ 1.1

# 比 較 貸 借

区 分  科 目	借 方					
	令和2年度		令和元年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	円	%	円	%	円	%
1 固 定 資 産	50,054,256,659	98.1	51,278,489,904	98.4	△ 1,224,233,245	△ 2.4
(1) 有 形 固 定 資 産	49,291,255,214	96.6	50,511,366,345	97.0	△ 1,220,111,131	△ 2.4
土 地	774,357,147	1.5	774,357,048	1.5	99	0.0
建 物	392,092,109	0.8	414,841,447	0.8	△ 22,749,338	△ 5.5
構 築 物	41,535,519,722	81.4	42,698,081,047	82.0	△ 1,162,561,325	△ 2.7
機 械 及 び 装 置	5,775,011,046	11.3	6,059,037,733	11.6	△ 284,026,687	△ 4.7
車 両 運 搬 具	532,109	0.0	532,109	0.0	0	-
工 具 、 器 具 及 び 備 品	41,487,730	0.1	50,684,955	0.1	△ 9,197,225	△ 18.1
建 設 仮 勘 定	772,255,351	1.5	513,832,006	1.0	258,423,345	50.3
(2) 無 形 固 定 資 産	53,850,265	0.1	57,972,379	0.1	△ 4,122,114	△ 7.1
施 設 利 用 権	53,587,465	0.1	57,709,579	0.1	△ 4,122,114	△ 7.1
電 話 加 入 権	262,800	0.0	262,800	0.0	0	-
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	709,151,180	1.4	709,151,180	1.4	0	-
出 資 金	709,151,180	1.4	709,151,180	1.4	0	-
2 流 動 資 産	954,569,127	1.9	817,090,401	1.6	137,478,726	16.8
(1) 現 金 預 金	769,022,971	1.5	629,480,220	1.2	139,542,751	22.2
(2) 未 収 金 (貸倒引当金含む)	182,255,285	0.4	184,133,440	0.4	△ 1,878,155	△ 1.0
(3) 貯 蔵 品	3,290,871	0.0	3,476,741	0.0	△ 185,870	△ 5.3
資 産 合 計	51,008,825,786	100.0	52,095,580,305	100.0	△ 1,086,754,519	△ 2.1



# 対 照 表 (税抜き)

(下水道事業)

区 分 科 目	貸 方					
	令和2年度		令和元年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
3 固 定 負 債	9,605,003,072	18.8	10,010,309,773	19.2	△ 405,306,701	△ 4.0
(1) 企 業 債	9,605,003,072	18.8	10,010,309,773	19.2	△ 405,306,701	△ 4.0
建設改良企業債	9,605,003,072	18.8	10,010,309,773	19.2	△ 405,306,701	△ 4.0
4 流 動 負 債	1,075,016,204	2.1	1,115,178,773	2.1	△ 40,162,569	△ 3.6
(1) 企 業 債	919,706,701	1.8	953,914,722	1.8	△ 34,208,021	△ 3.6
(2) 未 払 金	134,655,182	0.3	141,379,009	0.3	△ 6,723,827	△ 4.8
(3) 引 当 金	16,328,553	0.0	15,584,256	0.0	744,297	4.8
(4) その他流動負債	4,325,768	0.0	4,300,786	0.0	24,982	0.6
5 繰 延 収 益	28,097,694,530	55.1	29,012,452,617	55.7	△ 914,758,087	△ 3.2
(1) 長期前受金	28,097,694,530	55.1	29,012,452,617	55.7	△ 914,758,087	△ 3.2
負 債 合 計	38,777,713,806	76.0	40,137,941,163	77.0	△ 1,360,227,357	△ 3.4
6 資 本 金	10,578,146,780	20.7	10,499,290,569	20.2	78,856,211	0.8
(1) 資 本 金	10,578,146,780	20.7	10,499,290,569	20.2	78,856,211	0.8
7 剰 余 金	1,652,965,200	3.2	1,458,348,573	2.8	194,616,627	13.3
(1) 資 本 剰 余 金	1,316,719,533	2.6	1,316,719,434	2.5	99	0.0
受贈財産評価額	117,972,214	0.2	117,972,115	0.2	99	0.0
補 助 金	874,055,997	1.7	874,055,997	1.7	0	—
負 担 金	324,691,322	0.6	324,691,322	0.6	0	—
(2) 利 益 剰 余 金	336,245,667	0.7	141,629,139	0.3	194,616,528	137.4
当年度未処分利益剰余金	336,245,667	0.7	141,629,139	0.3	194,616,528	137.4
資 本 合 計	12,231,111,980	24.0	11,957,639,142	23.0	273,472,838	2.3
負 債 資 本 合 計	51,008,825,786	100.0	52,095,580,305	100.0	△ 1,086,754,519	△ 2.1

## 処理原価費用別構成表 (税抜き)

(下水道事業)

項目		区分	令和2年度			令和元年度	処理原価比較
			金額	構成比率	1 m <sup>3</sup> 当たり処理原価	1 m <sup>3</sup> 当たり処理原価	
維持管理費	人件費	給料	56,775,829	4.7	4.87	5.16	△ 0.29
		手当等	35,136,448	2.9	3.02	3.02	0.00
		報酬	4,169,484	0.3	0.36	—	—
		法定福利費	19,547,322	1.6	1.68	2.09	△ 0.41
		計	115,629,083	9.6	9.93	10.27	△ 0.34
	物件費	動力費	94,743,270	7.9	8.14	8.50	△ 0.36
		薬品費	40,624,170	3.4	3.49	3.52	△ 0.03
		修繕費	139,769,507	11.6	12.00	17.12	△ 5.12
		路面復旧費	10,003,633	0.8	0.86	0.98	△ 0.12
		負担金	179,937,425	15.0	15.45	11.96	3.49
		委託料	224,541,096	18.7	19.28	20.61	△ 1.33
		その他	25,340,108	2.1	2.18	2.50	△ 0.32
	計	714,959,209	59.6	61.40	65.20	△ 3.80	
	小計		830,588,292	69.2	71.33	75.47	△ 4.14
資本費	支払利息等	60,843,254	5.1	5.23	6.21	△ 0.98	
	減価償却費	308,595,858	25.7	26.50	26.18	0.32	
	計	369,439,112	30.8	31.73	32.39	△ 0.66	
合計		1,200,027,404	100.0	103.06	107.86	△ 4.80	

※令和2年度処理原価＝各費用÷11,643,988m<sup>3</sup>（下水道使用量には南幌町負担分、し渣処理負担分を含む）

## 原 価 等 の 推 移 (税抜き)

(下水道事業)

年 度 項 目	令和2年度	令和元年度	平成30年度
1 営業費用(2+3) (円)	3,036,936,631	3,096,312,111	3,010,043,421
2 (原価対象) (円)	1,140,350,579	1,156,169,453	1,106,722,135
3 (原価対象外) (円)	1,896,586,052	1,940,142,658	1,903,321,286
4 営業外費用(5+6) (円)	179,008,412	210,604,849	260,987,770
5 (原価対象) (円)	59,676,825	68,302,049	77,417,103
6 (原価対象外) (円)	119,331,587	142,302,800	183,570,667
7 費用合計(1+4) (円)	3,215,945,043	3,306,916,960	3,271,031,191
8 (原価対象) (円)	1,200,027,404	1,224,471,502	1,184,139,238
9 (原価対象外) (円)	2,015,917,639	2,082,445,458	2,086,891,953
10 下水道使用料 (円)	1,291,833,440	1,263,082,879	1,257,065,873
11 汚水処理水量 (m <sup>3</sup> )	14,051,860	13,485,325	13,978,576
12 下水道使用量 (有収水量) (m <sup>3</sup> )	10,978,654	10,713,184	10,685,797
13 有収率(12/11) (%)	78.1	79.4	76.4
14 使用料単価(10/12) (円)	117.67	117.90	117.64
15 処理原価 (円)	103.06	107.86	103.45
16 処理損益(14-15) (円)	14.61	10.04	14.19
17 管渠総延長 (m)	864,870.52	864,890.28	862,173.20
18 (汚水管) (m)	491,476.78	491,590.38	490,467.27
19 (雨水管) (m)	316,146.11	316,052.27	314,458.30
20 (合流管) (m)	57,247.63	57,247.63	57,247.63

※ 4の営業外費用には特別損失を含む。

11の汚水処理水量には、し渣処理水量、南幌町分は含まない。

15の処理原価算式は、8/(12+し渣処理水量+南幌町分)。

# 経 営 分 析 表

分析項目		比 率 (%)			算 式	説 明
		令 和 2年度	令 和 元年度	平 成 30年度		
構 成 比 率	固定資産構成比率	98.1	98.4	98.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のうち固定資産が占める割合を示す。 固定資産の増大は固定費の増加並びに資金の固定化をもたらす。 この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが、小さい方が望ましい。
	固定負債構成比率	18.8	19.2	19.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち長期負債が占める割合を示す。 企業の長期的安定性を測定するために用い、この比率の小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	79.1	78.6	77.9	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち自己資本が占める割合を示す。 この比率が高いほど企業の安定性を増すことを示す。 50%以上が望ましい。
財 務 比 率	固定資産対 長期資本比率 (固定長期適合率)	100.2	100.6	100.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達自己資本と固定負債(企業債等)の範囲で行われるべきであるとの立場から100%以下が望ましい。
	固 定 比 率	124.1	125.2	125.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいが、公益事業の場合100%以上であっても財政的に不安であるとはいえない。

※算式欄における用語は次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産

総資本＝資本＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

## (下水道事業)

分析項目		比率 (%)			算式	説明
		令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度		
財務 比率	流動比率	88.8	73.3	70.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わねばならない負債との対比で、支払能力をみる。 一般的には、200%以上が望ましい。
	酸性試験比率 (当座比率)	88.5	73.0	70.5	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資産(現金・預金・未収金)と流動負債との対比で支払能力をみる。 100%以上が望ましい。
	現金比率	71.5	56.4	57.7	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合で、即時支払能力をみる。 20%以上が望ましい。
収益 比率	総収支比率 (総収益対 総費用比率)	106.1	104.3	104.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連性を示す。 この比率が高いほど企業の効率性を示す。 100%以上の場合、純利益を計上していることを表す。
	営業収支比率 (営業収益対 営業費用比率)	71.5	70.0	72.4	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託}}{\text{営業費用} - \text{受託}} \times 100$	営業収益の営業費用に対する割合で営業活動の能率を示す。 100%以上が望ましい。



# 病 院 事 業 会 計





# 病 院 事 業 会 計

## 1 事業の概況

令和2年度の病院事業は、新型コロナウイルス感染症対応と一般医療の提供を両立させるとともに、「江別市立病院の役割とあり方を検討する委員会」の答申を踏まえ策定した「市立病院の経営再建に向けたロードマップ」の集中改革期間がスタートした。

主な取組としては、医師招聘の専門部署による活動の強化を図るとともに、看護相談室の設置やもの忘れ外来の開設、検診センターの開設など各種プロジェクトを推進した。また、委託料、材料費等のさらなる縮減や感染症関連の各種補助金の積極的活用を行うなど収益改善に努めた。

事業実績では、年間延患者数が188,715人で前年度より9,660人（4.9%）減少している。入院、外来別の内訳は、入院患者数が2,891人（4.6%）増加し、外来患者数は12,551人（9.3%）減少した。病床利用率は一般病床と精神病床を合わせた全病床で69.5%となり、前年度（59.5%）を10ポイント上回った。

収益面では、前年度に比べ入院収益は6.4%増加し、外来収益は7.5%減少した。その他医業収益などを含めた医業収益では、前年度に比べ5.6%増加した。医業外収益及び特別利益を含めた病院事業収益全体では5,751,223千円で、前年度に比べ5.7%の増加となった。

費用面では、材料費の削減及び経費の見直しなどにより医業費用は1.5%減少し、病院事業費用全体は6,468,118千円で、前年度に比べ0.8%の減少となった。

この結果、収支決算においては、716,895千円の純損失となり、当年度未処理欠損金は、11,908,344千円となっている。

### 業 務 予 定 及 び 実 績 表

区 分 項 目	予 定 量			実 績 (B)	実 績 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
	当 初	補正及び 流 充 用	計 (A)		
病 床 数 (床)	337	—	337	337	100.0 %
年 間 延 患 者 数 (人)	218,555	△ 32,842	185,713	188,715	101.6
入 院 (人)	71,540	△ 6,960	64,580	66,241	102.6
外 来 (人)	147,015	△ 25,882	121,133	122,474	101.1
主 な 建 設 改 良 事 業 (千円)	186,083	104,487	290,570	282,667	97.3
建 物 改 良 費 (千円)	29,645	1,770	31,415	31,415	100.0
医 療 器 械 等 費 (千円)	156,438	102,717	259,155	251,252	97.0

## 診 療 科 別 患 者 数 調

年 度 科 別		令和2年度		令和元年度		平成30年度		前年度比較	
		患者数	構成比率	患者数	構成比率	患者数	構成比率	患者数	増減率
		人	%	人	%	人	%	人	%
入 院	内 科	20,742	31.3	16,561	26.1	22,951	34.5	4,181	25.2
	小 児 科	2,658	4.0	3,566	5.6	2,635	4.0	△ 908	△ 25.5
	外 科	5,897	8.9	5,493	8.7	5,209	7.8	404	7.4
	整 形 外 科	14,929	22.5	15,553	24.6	16,340	24.5	△ 624	△ 4.0
	産 婦 人 科	4,870	7.4	5,509	8.7	4,502	6.8	△ 639	△ 11.6
	皮 膚 科	0	—	0	—	0	—	0	—
	耳 鼻 咽 喉 科	823	1.2	898	1.4	1,097	1.6	△ 75	△ 8.4
	眼 科	780	1.2	1,082	1.7	1,248	1.9	△ 302	△ 27.9
	泌 尿 器 科	2,847	4.3	2,956	4.7	2,809	4.2	△ 109	△ 3.7
	麻 酔 科	1,962	3.0	2,131	3.4	1,275	1.9	△ 169	△ 7.9
	精 神 科	10,733	16.2	9,601	15.2	8,518	12.8	1,132	11.8
計		66,241	100.0	63,350	100.0	66,584	100.0	2,891	4.6
外 来	内 科	34,363	28.1	35,260	26.1	46,563	31.2	△ 897	△ 2.5
	小 児 科	6,108	5.0	9,045	6.7	8,610	5.8	△ 2,937	△ 32.5
	外 科	5,312	4.3	5,070	3.8	5,651	3.8	242	4.8
	整 形 外 科	13,459	11.0	16,173	12.0	17,423	11.7	△ 2,714	△ 16.8
	産 婦 人 科	10,192	8.3	11,231	8.3	10,216	6.9	△ 1,039	△ 9.3
	皮 膚 科	4,555	3.7	6,114	4.5	6,695	4.5	△ 1,559	△ 25.5
	耳 鼻 咽 喉 科	6,811	5.6	8,013	5.9	8,143	5.5	△ 1,202	△ 15.0
	眼 科	9,121	7.4	10,749	8.0	11,321	7.6	△ 1,628	△ 15.1
	泌 尿 器 科	8,006	6.5	8,249	6.1	8,192	5.5	△ 243	△ 2.9
	麻 酔 科	3,680	3.0	3,475	2.6	3,623	2.4	205	5.9
	脳 神 経 外 科	78	0.1	43	0.0	—	—	35	81.4
精 神 科	20,789	17.0	21,603	16.0	22,596	15.2	△ 814	△ 3.8	
計		122,474	100.0	135,025	100.0	149,033	100.0	△ 12,551	△ 9.3
合 計		188,715	—	198,375	—	215,617	—	△ 9,660	△ 4.9

※内科の患者数は、呼吸器科、消化器科、循環器科、人工透析内科の患者数を含む。

※脳神経外科は、令和元年12月から外来診療開始。

## 2 予算の執行状況（税込み）

### (1) 収益的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
医 業 収 益	5,010,765,000 円	5,109,201,731 円	98,436,731 円	102.0 %
医 業 外 収 益	658,750,000	625,932,710	△ 32,817,290	95.0
特 別 利 益	32,264,000	32,026,000	△ 238,000	99.3
合 計	5,701,779,000	5,767,160,441	65,381,441	101.1

医業収益は、予算額に対し102.0%の執行率となっている。入院収益が103.3%、外来収益が100.3%で、入院及び外来の患者数が予定を上回ったことによるものである。

医業外収益は、予算額に対し95.0%の執行率となっている。これは、補助金が予定を上回ったが、他会計補助金及びその他医業外収益等が予定を下回ったことによるものである。

この結果、病院事業収益合計では、予定を65,381千円上回り101.1%の執行率となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
医 業 費 用	6,592,605,000 円	6,269,170,827 円	323,434,173 円	95.1 %
医 業 外 費 用	181,437,000	163,443,243	17,993,757	90.1
特 別 損 失	48,140,000	48,913,371	△ 773,371	101.6
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	—
合 計	6,827,182,000	6,481,527,441	345,654,559	94.9

医業費用は、予算額に対し95.1%の執行率となっている。これは、給与費等すべての科目において、不用額が生じたことによるものである。

医業外費用は、予算額に対し90.1%の執行率となっている。これは、支払利息等すべての科目において、不用額が生じたことによるものである。

特別損失は、101.6%の執行率となっている。これは、その他特別損失が予定を下回ったが、過年度損益修正損が予定を上回ったことによるものである。

この結果、病院事業費用合計の執行率は94.9%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
企 業 債	183,000,000 円	183,200,000 円	200,000 円	100.1%
出 資 金	490,786,000	489,346,000	△ 1,440,000	99.7
補 助 金	85,185,000	106,991,000	21,806,000	125.6
固定資産売却収入	110,000	0	△ 110,000	—
合 計	759,081,000	779,537,000	20,456,000	102.7

企業債は、病院施設等整備事業債29,600千円及び医療器械器具等整備事業債153,600千円で、執行率100.1%となっている。出資金は、一般会計からの出資金489,346千円で、執行率99.7%となっている。補助金は、国・道からの補助金37,724千円及び一般会計からの補助金69,267千円で、執行率125.6%となっている。

この結果、資本的収入合計の執行率は102.7%となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	290,570,000 円	282,666,979 円	0 円	7,903,021 円	97.3%
企業債償還金	804,160,000	804,159,353	0	647	100.0
合 計	1,094,730,000	1,086,826,332	0	7,903,668	99.3

建設改良費は、予算額に対し97.3%の執行率となっている。その内訳は、新CT室の整備のための改修工事、本館照明設備更新工事及び駐車場歩道改修工事の建設改良工事が31,415千円、CT診断装置、デジタルX線テレビシステム及び患者用椅子等の有形固定資産購入費が251,252千円となっている。

企業債償還金は、予算額に対し100.0%の執行率となっており、この結果、資本的支出の執行率は99.3%となっている。

また、資本的収支の不足額307,289千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額901千円で補填し、なお不足する額306,388千円は一時借入金で措置している。

### 3 経営成績（税抜き）

当年度における経営成績は、次のとおりである。

科目	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
総収益	5,751,223,224円	5,440,575,315円	310,647,909円	5.7%
総費用	6,468,118,337	6,521,783,657	△53,665,320	△0.8
当年度純損失	716,895,113	1,081,208,342	△364,313,229	△33.7
前年度繰越欠損金	11,191,449,209	10,110,240,867	1,081,208,342	10.7
当年度未処理欠損金	11,908,344,322	11,191,449,209	716,895,113	6.4

総収益は、前年度より5.7%増加し、総費用は0.8%減少したことにより、当年度は716,895千円の純損失を計上している。

この結果、前年度繰越欠損金に純損失を加えた当年度未処理欠損金は、11,908,344千円となっている。

#### (1) 収益

科目	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
医業収益	5,095,276,977円	4,824,792,466円	270,484,511円	5.6%
医業外収益	623,920,247	615,782,849	8,137,398	1.3
特別利益	32,026,000	0	32,026,000	皆増
合計	5,751,223,224	5,440,575,315	310,647,909	5.7

#### ア 医業収益

医業収益は、前年度より5.6%増加している。これは、外来収益が減少したが、入院収益、公衆衛生活動収益及びその他医業収益が増加したことによるものである。

#### イ 医業外収益

医業外収益は、前年度より1.3%増加している。これは、他会計補助金、長期前受金戻入及びその他医業外収益が減少し、院内保育所収益も皆減したが、補助金及び負担金交付金が増加したことによるものである。

#### ウ 特別利益

特別利益は、前年度から皆増している。これは、その他特別利益が皆増したことによるものである。

(2) 費用

科目	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
医業費用	6,123,156,700円	6,217,694,984円	△94,538,284円	△1.5%
医業外費用	296,048,266	294,992,651	1,055,615	0.4
特別損失	48,913,371	9,096,022	39,817,349	437.7
合計	6,468,118,337	6,521,783,657	△53,665,320	△0.8

ア 医業費用

医業費用は、前年度より1.5%減少している。これは、給与費及び資産減耗費が増加したが、材料費、経費、減価償却費及び研究研修費が減少したことによるものである。

イ 医業外費用

医業外費用は、前年度より0.4%増加している。これは、支払利息が減少し、院内保育所費用も皆減したが、その他医業外費用及び雑支出が増加したことによるものである。

支払利息年度別比較表

年度	企業債利息	他会社借入金利息	一時借入金利息	計	すう勢率
令和2年度	83,463,148円	565,383円	804,448円	84,832,979円	69.2%
令和元年度	93,364,056	528,862	1,218,172	95,111,090	77.6
平成30年度	102,503,680	594,116	894,696	103,992,492	84.8
平成29年度	112,078,709	718,836	407,685	113,205,230	92.3
平成28年度	121,615,810	740,753	271,001	122,627,564	100.0
前年度比較 (R2年度-R元年度)	△9,900,908	36,521	△413,724	△10,278,111	—

ウ 特別損失

特別損失は、前年度より437.7%増加している。これは、過年度損益修正損が減少したが、その他特別損失が増加したことによるものである。

## (3) 各収益の収入状況 (税込み)

各収益の収入状況は、次のとおりである。

科 目		年 度 区 分	調 定 額	収 入 額	不納欠損額	未 納 額	収入率	
医 業 收 益	診 療 收 益	現年度	2,901,994,834	2,429,412,610	0	472,582,224	83.7	
		過年度	458,763,475	436,887,805	988,454	20,887,216	95.2	
		計	3,360,758,309	2,866,300,415	988,454	493,469,440	85.3	
	外 来 收 益	現年度	1,560,085,212	1,328,891,534	0	231,193,678	85.2	
		過年度	231,446,152	225,104,141	77,466	6,264,545	97.3	
		計	1,791,531,364	1,553,995,675	77,466	237,458,223	86.7	
	計	現年度	4,462,080,046	3,758,304,144	0	703,775,902	84.2	
		過年度	690,209,627	661,991,946	1,065,920	27,151,761	95.9	
		計	5,152,289,673	4,420,296,090	1,065,920	730,927,663	85.8	
	そ の 他 医 業 收 益	公衆衛生 活動収益	現年度	46,208,533	24,681,338	0	21,527,195	53.4
		過年度	1,778,544	1,758,628	0	19,916	98.9	
		計	47,987,077	26,439,966	0	21,547,111	55.1	
そ の 他 医 業 收 益	その他 医業収益	現年度	600,913,152	573,238,312	0	27,674,840	95.4	
	過年度	3,987,814	3,774,675	19,710	193,429	94.7		
	計	604,900,966	577,012,987	19,710	27,868,269	95.4		
計	現年度	647,121,685	597,919,650	0	49,202,035	92.4		
	過年度	5,766,358	5,533,303	19,710	213,345	96.0		
	計	652,888,043	603,452,953	19,710	49,415,380	92.4		
医 業 收 益 合 計	現年度	5,109,201,731	4,356,223,794	0	752,977,937	85.3		
	過年度	695,975,985	667,525,249	1,085,630	27,365,106	95.9		
	計	5,805,177,716	5,023,749,043	1,085,630	780,343,043	86.5		
医 業 外 收 益	現年度	625,932,710	613,470,677	0	12,462,033	98.0		
	過年度	4,786,147	3,761,729	9,043	1,015,375	78.6		
	計	630,718,857	617,232,406	9,043	13,477,408	97.9		
特 別 利 益	現年度	32,026,000	32,026,000	0	0	100.0		
合 計	現年度	5,767,160,441	5,001,720,471	0	765,439,970	86.7		
	過年度	700,762,132	671,286,978	1,094,673	28,380,481	95.8		
	計	6,467,922,573	5,673,007,449	1,094,673	793,820,451	87.7		

※資本的収入を除く。



#### 4 財政状況 (税抜き)

当年度末における財政状況は次のとおりで、資産総額及び負債資本総額は、前年度より82,304千円減少している。

借 方		区 分	貸 方	
固 定 資 産	7,040,060,422 円	勘 定 科 目	固 定 負 債	6,586,153,585 円
流 動 資 産	1,199,616,638		流 動 負 債	2,815,304,329
			繰 延 収 益	235,539,426
			資 本 金	10,464,445,564
			剰 余 金	△ 11,861,765,844
資 産 合 計	8,239,677,060	合 計	負 債 資 本 合 計	8,239,677,060

##### (1) 資産勘定

科 目	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	7,040,060,422 円	7,294,360,751 円	△ 254,300,329 円	△ 3.5 %
流 動 資 産	1,199,616,638	1,027,620,402	171,996,236	16.7
資 産 合 計	8,239,677,060	8,321,981,153	△ 82,304,093	△ 1.0

##### ア 固定資産

固定資産は、前年度より3.5%減少している。これは、減価償却による有形固定資産が減少したことによるものである。

##### イ 流動資産

流動資産は、前年度より16.7%増加している。これは、貯蔵品が減少したが、現金預金及び未収金が増加したことによるものである。



## (2) 負債勘定

科目	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
固定負債	6,586,153,585円	6,479,309,303円	106,844,282円	1.6%
流動負債	2,815,304,329	2,870,103,226	△54,798,897	△1.9
繰延収益	235,539,426	142,339,791	93,199,635	65.5
負債合計	9,636,997,340	9,491,752,320	145,245,020	1.5

### ア 固定負債

固定負債は、前年度より1.6%増加している。これは、企業債及び退職給付引当金が増加し、医師確保対策特別引当金が皆増したことによるものである。

### イ 流動負債

流動負債は、前年度より1.9%減少している。これは、未払金、引当金及び預り金が増加したが、一時借入金及び企業債が減少したことによるものである。

### ウ 繰延収益

繰延収益は、前年度より65.5%増加している。これは、長期前受金が増加したことによるものである。

## (3) 資本勘定

科目	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
資本金	10,464,445,564円	9,975,099,564円	489,346,000円	4.9%
剰余金	△11,861,765,844	△11,144,870,731	△716,895,113	△6.4
資本合計	△1,397,320,280	△1,169,771,167	△227,549,113	△19.5

### ア 資本金

資本金は、前年度より4.9%増加している。これは、繰入資本金が増加したことによるものである。

### イ 剰余金

剰余金は、前年度より6.4%減少している。これは、当年度未処理欠損金、当年度純損失716,895千円の計上により増加したことによるものである。

## 5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
業務活動による キャッシュ・フロー	△ 75,269,209 円	△ 661,811,850 円	586,542,641 円	88.6 %
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 159,005,520	△ 102,515,000	△ 56,490,520	△ 55.1
財務活動による キャッシュ・フロー	325,886,647	966,413,761	△ 640,527,114	△ 66.3
資金増減額	91,611,918	202,086,911	△ 110,474,993	△ 54.7
資金期首残高	310,587,369	108,500,458	202,086,911	186.3
資金期末残高	402,199,287	310,587,369	91,611,918	29.5

事業本来の業務活動収入と支出の差額を示す業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、単年度損益の改善、引当金及び未払金の増加などにより前年度に比べ88.6%増加したため、75,269千円のマイナスとなった。

固定資産の取得や建設改良等の収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、補助金による収入が増加したが、有形固定資産の取得による支出が増加したことにより前年度に比べ55.1%減少し、159,006千円のマイナスとなった。

また、資金の調達や企業債の収支を示す財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、特別減収対策企業債などによる収入が増加したが、一般会計借入金による収入が皆減したことなどにより前年度に比べ66.3%減少したため、325,887千円のプラスとなった。

この結果、資金は91,612千円増加し、資金期首残高を含めた資金期末残高は402,199千円となっている。

## 6 むすび

令和2年度の病院事業は、新公立病院改革プランの5年目及び「江別市立病院の役割とあり方を検討する委員会」の答申を踏まえ策定した「市立病院の経営再建に向けたロードマップ」の集中改革期間の1年目となり各種の取組が推進された。医師招聘に関しては、顧問及び経営推進監など専任部門の設置による体制強化を図るとともに、大学医局への派遣要請、さらには人材紹介会社の活用などが実施されており、新型コロナウイルス感染症が蔓延する中において日々の診療体制を維持し、感染症対応を積極的に行いながら市立病院の役割を果たすべく取り組んでいるところである。しかしながら、内科系診療科の医師不足の解消には至っておらず、安定した診療体制の構築に向けより一層の取組が求められる。なお、外来診療においては、新型コロナウイルス感染症の影響による患者の受診控え等、患者数の減少傾向が懸念材料となっている。

収益面については、入院患者数が前年度を上回ったこと及び新型コロナウイルス感染症関係の補助金が増加したことなどから、医業収益は5.6%増加し、医業外収益も1.3%増加、さらに特別利益が皆増したため、病院事業収益全体では前年度に比べ310,648千円、5.7%の増加となった。費用面については、医業費用は材料費及び経費の削減などにより1.5%減少したが、医業外費用は0.4%増加し、病院事業費用全体では前年度に比べ0.8%の減少となった。年度末には、新型コロナウイルス感染症に伴う減収による資金不足の財源に充てるため、特別減収対策企業債を607,500千円起債している。これらの結果、純損失額は、前年度に比べ33.7%減少した716,895千円を計上し、前年度繰越欠損金を合わせた当年度未処理欠損金は前年度に比べ6.4%増加し、11,908,344千円となった。

病院事業を取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症の早期収束が見通せないことから非常に厳しいものとなっているが、今後も地域医療を長期にわたって安定的に確保するという市立病院に課せられた役割を着実に果たしていくためには、収支均衡の実現が不可欠であり、新たに策定された「江別市立病院経営再建計画～ロードマップ2023～」に基づく必要な取組を迅速かつ確実に実行していくことを強く望むものである。



# 決 算 審 查 資 料

# 予 算 決 算

## (1) 収益的収支 収 入

区 分 科 目	令 和 2 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 率	増 減 額 (B) - (A)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
病 院 事 業 収 益	円 5,701,779,000	円 5,767,160,441	%	円 65,381,441	%	
医 業 収 益	5,010,765,000	5,109,201,731	88.6	98,436,731	102.0	
入 院 収 益	2,808,693,000	2,901,994,834	50.3	93,301,834	103.3	
外 来 収 益	1,555,518,000	1,560,085,212	27.1	4,567,212	100.3	
公 衆 衛 生 活 動 収 益	29,954,000	46,208,533	0.8	16,254,533	154.3	
そ の 他 医 業 収 益	616,600,000	600,913,152	10.4	△ 15,686,848	97.5	
医 業 外 収 益	658,750,000	625,932,710	10.9	△ 32,817,290	95.0	
他 会 計 補 助 金	276,772,000	250,314,000	4.3	△ 26,458,000	90.4	
補 助 金	2,161,000	14,634,049	0.3	12,473,049	677.2	
負 担 金 交 付 金	317,884,000	317,652,000	5.5	△ 232,000	99.9	
長 期 前 受 金 戻 入	4,764,000	4,764,826	0.1	826	100.0	
そ の 他 医 業 外 収 益	57,169,000	38,567,835	0.7	△ 18,601,165	67.5	
特 別 利 益	32,264,000	32,026,000	0.6	△ 238,000	99.3	
過 年 度 損 益 修 正 益	100,000	0	-	△ 100,000	-	
そ の 他 特 別 利 益	32,164,000	32,026,000	0.6	△ 138,000	99.6	

# 対 照 比 較 表 (税込み)

## 支 出

(病院事業)

区 分 科 目	令 和 2 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	不 用 額 (A) - (B)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
病院事業費用	円 6,827,182,000	円 6,481,527,441	%	円 345,654,559	%	
医業費用	6,592,605,000	6,269,170,827	96.7	323,434,173	95.1	
給与費用	3,760,837,000	3,656,314,404	56.4	104,522,596	97.2	
材料費用	1,017,879,956	874,876,935	13.5	143,003,021	86.0	
経費	1,277,574,462	1,215,660,375	18.8	61,914,087	95.2	
減価償却費	499,002,171	498,384,899	7.7	617,272	99.9	
資産減耗費	9,985,411	9,975,411	0.2	10,000	99.9	
研究研修費	27,326,000	13,958,803	0.2	13,367,197	51.1	
医業外費用	181,437,000	163,443,243	2.5	17,993,757	90.1	
支払利息	87,114,000	84,832,979	1.3	2,281,021	97.4	
その他 医業外費用	84,302,000	69,831,964	1.1	14,470,036	82.8	
消費税及び 地方消費税	10,021,000	8,778,300	0.1	1,242,700	87.6	
特別損失	48,140,000	48,913,371	0.8	△ 773,371	101.6	
過年度損益 修正損	7,060,000	7,870,371	0.1	△ 810,371	111.5	
その他 特別損失	41,080,000	41,043,000	0.6	37,000	99.9	
予備費	5,000,000	0	-	5,000,000	-	
予備費	5,000,000	0	-	5,000,000	-	

# 予 算 決 算

## (2) 資本的収支 収 入

区 分 科 目	令和 2 年度					備考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (B) - (A)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
資 本 的 収 入	円 759,081,000	円 779,537,000	%	円 20,456,000	%	
企 業 債	183,000,000	183,200,000	23.5	200,000	100.1	
企 業 債	183,000,000	183,200,000	23.5	200,000	100.1	
出 資 金	490,786,000	489,346,000	62.8	△ 1,440,000	99.7	
他 会 計 出 資 金	490,786,000	489,346,000	62.8	△ 1,440,000	99.7	
補 助 金	85,185,000	106,991,000	13.7	21,806,000	125.6	
補 助 金	85,185,000	106,991,000	13.7	21,806,000	125.6	
固 定 資 産 売 却 収 入	110,000	0	-	△ 110,000	-	
固 定 資 産 売 却 収 入	110,000	0	-	△ 110,000	-	



# 対 照 比 較 表 (税込み)

支 出

(病院事業)

区 分 科 目	令 和 2 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	不 用 額 (A)-(B)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
	円	円	%	円	%	
資 本 的 支 出	1,094,730,000	1,086,826,332	100.0	7,903,668	99.3	
建設改良費	290,570,000	282,666,979	26.0	7,903,021	97.3	
建物改良費	31,414,999	31,414,999	2.9	0	100.0	
有形固定 資産購入費	259,155,001	251,251,980	23.1	7,903,021	97.0	
企業債償還金	804,160,000	804,159,353	74.0	647	100.0	
企 業 債 償 還 金	804,160,000	804,159,353	74.0	647	100.0	

# 比 較 損 益

区 分 科 目	借 方					
	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	円	%	円	%	円	%
1 医業費用	6,123,156,700	94.7	6,217,694,984	95.3	△ 94,538,284	△ 1.5
給与費	3,654,775,224	56.5	3,647,422,988	55.9	7,352,236	0.2
材料費	834,892,687	12.9	894,679,910	13.7	△ 59,787,223	△ 6.7
経費	1,112,243,560	17.2	1,133,934,588	17.4	△ 21,691,028	△ 1.9
減価償却費	498,384,899	7.7	512,908,187	7.9	△ 14,523,288	△ 2.8
資産減耗費	9,975,411	0.2	9,052,485	0.1	922,926	10.2
研究研修費	12,884,919	0.2	19,696,826	0.3	△ 6,811,907	△ 34.6
(医業利益)						
2 医業外費用	296,048,266	4.6	294,992,651	4.5	1,055,615	0.4
支払利息	84,832,979	1.3	95,111,090	1.5	△ 10,278,111	△ 10.8
院内保育所 運営費用	0	-	16,082,271	0.2	△ 16,082,271	皆減
その他 医業外費用	69,810,946	1.1	56,563,460	0.9	13,247,486	23.4
雑支出	141,404,341	2.2	127,235,830	2.0	14,168,511	11.1
(経常利益)						
3 特別損失	48,913,371	0.8	9,096,022	0.1	39,817,349	437.7
過年度損益 修正損	7,870,371	0.1	8,466,022	0.1	△ 595,651	△ 7.0
その他特別 損失	41,043,000	0.6	630,000	0.0	40,413,000	6,414.8
小 計	6,468,118,337	100.0	6,521,783,657	100.0	△ 53,665,320	△ 0.8
合 計	6,468,118,337	-	6,521,783,657	-	△ 53,665,320	△ 0.8

# 計 算 書 (税抜き)

(病院事業)

区 分 科 目	貸 方					
	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	円	%	円	%	円	%
1 医業収益	5,095,276,977	88.6	4,824,792,466	88.7	270,484,511	5.6
入院収益	2,901,884,975	50.5	2,726,954,098	50.1	174,930,877	6.4
外来収益	1,552,259,131	27.0	1,678,510,498	30.9	△ 126,251,367	△ 7.5
公衆衛生 活動収益	42,008,661	0.7	22,546,732	0.4	19,461,929	86.3
その他 医業収益	599,124,210	10.4	396,781,138	7.3	202,343,072	51.0
(医業損失)	(1,027,879,723)	—	(1,392,902,518)	—	(△ 365,022,795)	(△ 26.2)
2 医業外収益	623,920,247	10.8	615,782,849	11.3	8,137,398	1.3
他会計 補助金	250,314,000	4.4	256,358,000	4.7	△ 6,044,000	△ 2.4
補助金	14,634,049	0.3	4,735,000	0.1	9,899,049	209.1
負担金 交付金	317,652,000	5.5	310,820,000	5.7	6,832,000	2.2
院内保育所 収益	0	—	828,843	0.0	△ 828,843	皆減
長期前受 戻金	4,764,826	0.1	5,722,826	0.1	△ 958,000	△ 16.7
その他医業 外収益	36,555,372	0.6	37,318,180	0.7	△ 762,808	△ 2.0
(経常損失)	(700,007,742)	—	(1,072,112,320)	—	(△ 372,104,578)	(△ 34.7)
3 特別利益	32,026,000	0.6	0	—	32,026,000	皆増
その他特別利益	32,026,000	0.6	0	—	32,026,000	皆増
小 計	5,751,223,224	100.0	5,440,575,315	100.0	310,647,909	5.7
当年度純損失	716,895,113	—	1,081,208,342	—	△ 364,313,229	△ 33.7
合 計	6,468,118,337	—	6,521,783,657	—	△ 53,665,320	△ 0.8

# 比 較 貸 借

区 分 科 目	借 方						
	令和2年度		令和元年度		前年度比較		
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$	
1 固 定 資 産	円 7,040,060,422	%	円 7,294,360,751	%	円 △ 254,300,329	%	△ 3.5
(1) 有 形 固 定 資 産	7,038,127,622	85.4	7,289,517,951	87.6	△ 251,390,329	△ 3.4	
土 地	68,579,991	0.8	68,579,991	0.8	0	-	
建 物	3,713,531,950	45.1	3,819,240,031	45.9	△ 105,708,081	△ 2.8	
構 築 物	2,407,474,156	29.2	2,477,463,290	29.8	△ 69,989,134	△ 2.8	
医療器械及び 器 具	791,966,016	9.6	882,722,680	10.6	△ 90,756,664	△ 10.3	
什 器 備 品	43,926,832	0.5	19,180,323	0.2	24,746,509	129.0	
車 両 及 び 運 搬 具	270,000	0.0	270,000	0.0	0	-	
その他有形 固 定 資 産	12,378,677	0.2	22,061,636	0.3	△ 9,682,959	△ 43.9	
(2) 無 形 固 定 資 産	852,800	0.0	852,800	0.0	0	-	
電 話 加 入 権	852,800	0.0	852,800	0.0	0	-	
(3) 投 資 其 他 の 資 産	1,080,000	0.0	3,990,000	0.0	△ 2,910,000	△ 72.9	
長 期 貸 付 金	1,080,000	0.0	3,990,000	0.0	△ 2,910,000	△ 72.9	
2 流 動 資 産	1,199,616,638	14.6	1,027,620,402	12.3	171,996,236	16.7	
(1) 現 金 預 金	402,199,287	4.9	310,587,369	3.7	91,611,918	29.5	
(2) 未 収 金 (貸倒引当金含む)	785,068,124	9.5	701,696,987	8.4	83,371,137	11.9	
(3) 貯 蔵 品	12,349,227	0.1	15,336,046	0.2	△ 2,986,819	△ 19.5	
資 産 合 計	8,239,677,060	100.0	8,321,981,153	100.0	△ 82,304,093	△ 1.0	

# 対 照 表 (税抜き)

(病院事業)

区 分 科 目	貸		方		前年度比較	
	令和2年度		令和元年度		増減額	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
3 固定負債	円 6,586,153,585	% 79.9	円 6,479,309,303	% 77.9	円 106,844,282	% 1.6
(1) 企業債	4,259,422,892	51.7	4,197,458,852	50.4	61,964,040	1.5
(2) 他会計 借入金	2,275,562,359	27.6	2,275,562,359	27.3	0	—
(3) 退職給付 引当金	13,035,334	0.2	6,288,092	0.1	6,747,242	107.3
(4) 医師確保対策 特別引当金	38,133,000	0.5	0	—	38,133,000	皆増
4 流動負債	2,815,304,329	34.2	2,870,103,226	34.5	△ 54,798,897	△ 1.9
(1) 一時借入金	1,250,000,000	15.2	1,400,000,000	16.8	△ 150,000,000	△ 10.7
(2) 企業債	728,735,960	8.8	804,159,353	9.7	△ 75,423,393	△ 9.4
(3) 未払金	593,590,375	7.2	434,413,772	5.2	159,176,603	36.6
(4) 引当金	220,111,253	2.7	209,763,000	2.5	10,348,253	4.9
(5) 預り金	22,866,741	0.3	21,767,101	0.3	1,099,640	5.1
5 繰延収益	235,539,426	2.9	142,339,791	1.7	93,199,635	65.5
(1) 長期前受金	235,539,426	2.9	142,339,791	1.7	93,199,635	65.5
負債合計	9,636,997,340	117.0	9,491,752,320	114.1	145,245,020	1.5
6 資本金	10,464,445,564	127.0	9,975,099,564	119.9	489,346,000	4.9
(1) 資本金	10,464,445,564	127.0	9,975,099,564	119.9	489,346,000	4.9
固有資本金	52,286,813	0.6	52,286,813	0.6	0	—
繰入資本金	10,411,865,781	126.4	9,922,519,781	119.2	489,346,000	4.9
再評価組入 資本金	292,970	0.0	292,970	0.0	0	—
7 剰余金	△ 11,861,765,844	△ 144.0	△ 11,144,870,731	△ 133.9	△ 716,895,113	△ 6.4
(1) 資本剰余金	46,578,478	0.6	46,578,478	0.6	0	—
受贈財産 評価額	1,440,400	0.0	1,440,400	0.0	0	—
寄附金	7,880,000	0.1	7,880,000	0.1	0	—
補助金	27,699,078	0.3	27,699,078	0.3	0	—
負担金	9,559,000	0.1	9,559,000	0.1	0	—
(2) 欠損金	11,908,344,322	144.5	11,191,449,209	134.5	716,895,113	6.4
当年度未処理 欠損金	11,908,344,322	144.5	11,191,449,209	134.5	716,895,113	6.4
資本合計	△ 1,397,320,280	△ 17.0	△ 1,169,771,167	△ 14.1	△ 227,549,113	△ 19.5
負債資本合計	8,239,677,060	100.0	8,321,981,153	100.0	△ 82,304,093	△ 1.0

## 病床利用率等の推移

(病院事業)

項 目		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
病床利用率	一 般 (%)	67.9	63.4	63.1	70.1	76.8	
	精 神 (%)	79.5	44.5	39.6	42.1	57.6	
	計 (%)	69.5	59.5	58.5	65.2	73.5	
入院外来患者比率 (%)		184.9	213.1	223.8	205.1	188.9	
職員一人一日当たり患者数	医 師	入 院 (人)	5.6	4.2	4.0	4.5	4.1
		外 来 (人)	10.4	9.0	9.0	9.1	7.8
		計 (人)	16.0	13.2	13.0	13.6	11.9
	看 護 師	入 院 (人)	0.6	0.5	0.5	0.6	0.7
		外 来 (人)	1.0	1.2	1.2	1.2	1.3
		計 (人)	1.6	1.7	1.7	1.8	2.0
	事 務 職 員	入 院 (人)	4.7	4.9	4.9	6.0	6.3
		外 来 (人)	8.6	10.5	10.9	12.3	11.9
		計 (人)	13.3	15.4	15.8	18.3	18.2
患者一人一日	当 たり 診 療 収 入						
	入 院 (円)	43,808	43,046	43,910	42,905	41,271	
	外 来 (円)	12,674	12,431	12,161	12,105	12,092	
	計 (円)	23,602	22,207	21,966	22,201	22,191	

※令和2年4月から一般病床は224床、精神病床は37床で計算

※患者一人一日当たり診療収入は、税抜きで記載

## 費用と医業収益(税抜き)

(病院事業)

科 目		令和2年度	令和元年度	前年度比較		対医業収益比率		
				増減額	増減率	令和2年度	令和元年度	
		円	円	円	%	%	%	
医業費用	給料	1,306,619,170	1,330,736,976	△ 24,117,806	△ 1.8	25.6	27.6	
	手当等	962,387,831	904,876,181	57,511,650	6.4	18.9	18.8	
	その他	1,385,768,223	1,411,809,831	△ 26,041,608	△ 1.8	27.2	29.3	
	小計	3,654,775,224	3,647,422,988	7,352,236	0.2	71.7	75.6	
	医療材料費	薬品費	434,092,765	523,266,823	△ 89,174,058	△ 17.0	8.5	10.8
		診療材料費	376,879,993	357,936,818	18,943,175	5.3	7.4	7.4
		小計	810,972,758	881,203,641	△ 70,230,883	△ 8.0	15.9	18.3
	給食材料費 医療消耗品費	給食材料費	3,377,614	2,624,012	753,602	28.7	0.1	0.1
		医療消耗品費	20,542,315	10,852,257	9,690,058	89.3	0.4	0.2
		小計	834,892,687	894,679,910	△ 59,787,223	△ 6.7	16.4	18.5
その他の費用	燃料費	54,667,813	68,604,945	△ 13,937,132	△ 20.3	1.1	1.4	
	光熱水費	71,926,724	77,744,946	△ 5,818,222	△ 7.5	1.4	1.6	
	修繕費	40,871,610	28,908,038	11,963,572	41.4	0.8	0.6	
	委託料	772,868,530	793,033,373	△ 20,164,843	△ 2.5	15.2	16.4	
	減価償却費	498,384,899	512,908,187	△ 14,523,288	△ 2.8	9.8	10.6	
	その他	194,769,213	194,392,597	376,616	0.2	3.8	4.0	
	小計	1,633,488,789	1,675,592,086	△ 42,103,297	△ 2.5	32.1	34.7	
医業費用合計		6,123,156,700	6,217,694,984	△ 94,538,284	△ 1.5	120.2	128.9	
医業外費用	支払利息	84,832,979	95,111,090	△ 10,278,111	△ 10.8	1.7	2.0	
	その他	211,215,287	199,881,561	11,333,726	5.7	4.1	4.1	
	医業外費用合計	296,048,266	294,992,651	1,055,615	0.4	5.8	6.1	
特別損失		48,913,371	9,096,022	39,817,349	437.7	1.0	0.2	
総計		6,468,118,337	6,521,783,657	△ 53,665,320	△ 0.8	126.9	135.2	
医業収益		5,095,276,977	4,824,792,466	270,484,511	5.6	—	—	

# 経 営 分 析 表

分析項目		比 率 (%)			算 式	説 明
		令 和 2年度	令 和 元年度	平 成 30年度		
構 成 比 率	固定資産構成比率	85.4	87.7	90.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のうち固定資産が占める割合を示す。 固定資産の増大は固定費の増加並びに資金の固定化をもたらす。 この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが、小さい方が望ましい。
	固定負債構成比率	79.9	77.9	69.1	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち長期負債が占める割合を示す。 企業の長期的安定性を測定するために用い、この比率の小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	△ 14.1	△ 12.3	△ 5.0	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち自己資本が占める割合を示す。 この比率が高いほど企業の安定性を増すことを示す。 50%以上が望ましい。
財 務 比 率	固定資産対 長期資本比率 (固定長期適合率)	129.8	133.8	140.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達自己資本と固定負債(企業債等)の範囲で行われるべきであるとの立場から100%以下が望ましい。
	固 定 比 率	△ 606.0	△ 710.0	△ 1,789.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいが、公益事業の場合100%以上であっても財政的に不安であるとはいえない。

※算式欄における用語は次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産

総資本＝資本＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益



(病院事業)

分析項目		比率(%)			算式	説明
		令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度		
財務 比率	流動比率	42.6	35.8	27.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わねばならない負債との対比で、支払能力をみる。 一般的には200%以上が望ましい。
	酸性試験比率 (当座比率)	42.2	35.3	27.0	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資産(現金・預金・未収金)と流動負債との対比で支払能力をみる。 100%以上が望ましい。
	現金比率	14.3	10.8	3.5	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合で、即時支払能力をみる。 20%以上が望ましい。
収益 比率	総収支比率 (総収益対 総費用比率)	88.9	83.4	83.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連性を示す。 この比率が高いほど企業の効率性を示す。 100%以上の場合、純利益を計上していることを表す。
	医業収支比率 (医業収益対 医業費用比率)	83.2	77.6	78.4	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業収益の医業費用に対する割合で医業活動の能率を示す。 100%以上が望ましい。

